

安倍首相とトランプ氏、17日に初会談へ

(スプートニク 2016年11月10日 14:12)

© AFP 2016/ Franck Robichon

安倍晋三首相は10日、米大統領選に勝利した共和党のトランプ氏と電話会談し、米ニューヨークで今月17日に会談する方向で調整を進めることで合意した。共同通信が伝えた。

首相はトランプ氏に祝意を表明。両氏はアジア太平洋地域の平和と繁栄の確保に向け、日米同盟強化を確認した。今月中旬にペルーで開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議への出席に先立ちニューヨークを訪問する意向だ。

電話会談は日本側の申し入れで実現し、約20分間行われた。首相は「強固な日米同盟は、アジア太平洋地域の平和と安定を下支えする不可欠な存在だ」と意義を強調した。トランプ氏は同盟強化の意向を表明した上で「日米関係は卓越したパートナーシップであり、特別な関係を強化していきたい」と述べた。

首相がトランプ氏に「できるだけ早くお会いしたい」と呼び掛けたのに対し、トランプ氏は「素晴らしい提案で、ぜひお会いし日米両国にとって前向きな議論をしたい」と応じた。

<http://sptnkne.ws/cEc9>

インターポール、新総裁選出

(スプートニク 2016年11月10日 15:31)

© 写真: Roslan Rahman 社会 <https://goo.gl/LrSCGN>

際刑事警察機構（インターポール、ICPO）の新総裁に選出されたのは中国公安部の Hongwei Meng 副部長。ICPOがツイッターで発表した。

<https://twitter.com/> <https://goo.gl/vbRq8s>

インドネシアで行われているICPOの第85回総会で Hongwei Meng は選出された。

なおロシア内務省のインターポール国家中央局長アレクサンドル・プロコプチュク警察少将が、ICPO副総裁に選ばれた。ICPO総会のロシア代表団の情報筋がリアノーヴォスチに伝えた。

<http://sptnkne.ws/cEd7>

トランプ新政権の国務長官候補者の名が挙がる—マスコミ

(スプートニク 2016 年 11 月 10 日 19:34)

© AFP 2016/ Mandel Ngan <https://goo.gl/wjyoQS>

米国のドナルド・トランプ新政権の人事で、国務長官候補として、ニュート・ギングリッチ元下院議長の名が浮上している。米国のマスコミが報じた。

ニューヨーク・タイムズ紙は、トランプ氏の匿名の側近の話として、「トランプ政権の閣僚や顧問候補には、同氏の側近が入っている」と伝えた。

ニューヨーク・タイムズ紙によると、これは政治問題に関するトランプ氏の主要顧問であるアラバマ州選出のジェフ・セッションズ上院議員、ルドルフ・ジュリアーニ元ニューヨーク市長、ニュージャージー州のクリス・クリスティー知事、ニュート・ギングリッチ元下院議長。

Politico 紙は、ギングリッチ氏を「トランプ氏のカギとなる支持者だ」とし、主要な国務長官候補の 1 人だと報じた。

ギングリッチ氏は、米国で保守派と考えられており、中絶に反対しているほか、環境保護や社会分野への追加資金の拠出にも反対している。国際政治においては、「ならず者国家」に対する強硬路線をとっている。

<http://sptnkne.ws/cEmq>

欧州安保協力機構、米選挙を評価：権利は尊重、数百万人が権利剥奪

(スプートニク 2016 年 11 月 10 日 20:07)

© Sputnik/ Alexey Filippov <https://goo.gl/0ZHkSx>

欧州安全保障協力機構（OSCE）の選挙監視員は、共和党のトランプ氏が大統領に選出された今回の選挙に、一義的ではない評価を与えた。

トランプ氏は 8 日行われた大統領選挙で、当選に必要な過半数の 270 票以上の 290 票を獲得して勝利を収めた。民主党のクリントン候補は敗北を認めた（232 票）。しかし、クリントン候補に直接投票したのが 6,000 万人だったのに対し、トランプ氏に投票したのは 5,970 万人以下だった。

米国民の基本的な人権と自由は米大統領選挙において尊重されたと、OSCE の派遣監視団が米選挙活動を監視した結果の声明にある。

しかし、OSCE のデータによると、投票権を持つ 3,500 万人以上が選挙参加に登録されておら

ず、この事実は「特に少数派やマージナルグループにおいて登録数を拡大する努力を続ける必要」を強調する。「囚人の選挙、どの文書が州ごとに異なるべきか、国家的な標準の欠如などの鍵となる問題は弱点だ」とOSCE監視団の声明にはある。

さらに、OSCEには期日前投票と、メールでの投票と電子手段を用いての在外選挙に関する投票結果の信頼性保証システムに対してはOSCE独自の見解を持っている。

また、50州のうち15州で、投票後記入内容が正しいかを確認することができない投票機器が使われていたと指摘されている。

また、OSCEの監視団は選挙活動中、電子システムへの外からの介入を確認しなかった。監視団代表が述べた。

この声明は、米選挙プロセスに介入したとロシアが非難されたことを背景にして出された。全体としてOSCEは、投票の際に見つけられた違反が米大統領選挙の帰結に影響を与え得たかを断言しあぐねている。

<http://sptnkne.ws/cEmW>

奪還イラク都市で 100 体の首なし遺骨

(スプートニク 2016 年 11 月 10 日 21:49)

AHMAD AL-RUBAYE <https://goo.gl/cAoIdL>

「ダーイシュ（イスラム国、IS）」から奪還されたイラクのモスル南方の町で、頭部が切断された遺体や遺骨が大量に発見された。BBCが報じた。

イラクの兵士がハمام・アル・アシルで多数の死体が埋められた穴を発見した。兵士によると、彼らは墓周辺に近づいた時点ですでに死臭を感じた。死臭は、埋葬が行われていた地元農業大学裏の空き地にあるゴミ山から出ていたことが明らかになった。

死体発掘の際、巨大な穴の中には 100 人以上が埋葬されており、全ての遺体から頭部が切断されていたことが明らかになった。現在、遺体の身元確認が行われている。多くの遺体には肉が残っておらず、残っているのは骨だけ。イラク当局が仮定するところ、大学の建物はイスラム主義者によって民間人の大量処刑を行う牢獄として使われていた。ハمام・アル・アシルはモスル南方 30 キロにある。

<http://sptnkne.ws/cEpg>

米軍に原因究明要請 稲田氏、F 35 戦闘機事故

(スプートニク 2016 年 11 月 10 日 21:24)

© Flickr/ US Air Force <https://goo.gl/STBjY0>

稲田朋美防衛相は 10 日、山口県の村岡嗣政知事と防衛省で会談し、米軍岩国基地（同県岩国市）への最新鋭ステルス戦闘機 F 35 配備を巡り、米国で飛行中に起きた事故の早急な原因究明と再発防止策を米軍に要請する考えを示した。共同通信が報じた。

稲田氏は「情報が得られ次第、県や地元の皆さんに丁寧に説明する」と強調。村岡氏は「住民の安全を最優先にしてほしい」と要望した。村岡氏は 8 日、F 35 配備を容認すると表明したが、直後に政府から事故の情報提供を受け、翌 9 日に「受け入れの判断を留保する」と撤回した。

防衛省によると、事故は現地時間 10 月 27 日に発生し、飛行中の F 35 が発火。米海軍安全センターは最も重い「クラス A」の重大事故と登録した。

<http://sptnkne.ws/cEyZ>

トランプ新米大統領下で日本を待っているものとは？

(スプートニク 2016 年 11 月 10 日 21:43 タチヤナ・フロニ)

© AP Photo/ David Zalubowski <https://goo.gl/GDcmes>

米大統領選でのドナルド・トランプ氏の勝利は、東京証券取引所で正真正銘の暴落を引き起こした。ドルが下落し、日本の金融市場管理当局は、不安定性と不確実性への対応を協議するため緊急会合を開いた。トランプ氏は第 45 代米大統領として日米関係全体にどのような影響を与える可能性があるのだろうか？

日米関係の悪化が懸念されたため、トランプ氏は常に日本の権力組織にとってはあまり魅力的な人物としてとらえられていなかった。一方で、現在日本に滞在している高等経済学院の日本専門家、アンドレイ・フェシュン氏は、トランプ氏という人物には、日本にとってもロシアにとっても独自の利点があるとの見方を示し、次のように語っている—

「日本は今、米国との関係がどのような方向に変わる可能性があるのかについて考えを巡らせているようだ。ヒラリー・クリントン氏との関係は、従属国には予測可能だったからだ。（日本は）ずいぶん前にこれに慣れ、妥協した。トランプ新大統領下での日米関係は、恐らくより独立したものとなるだろう。これはビジネス界にとってはよいことだ。一方で日本の政治家にとってはあまり都合のいい状況ではないかもしれない。なぜなら彼らは客観的に依存し、米国が要求することを最大限実行する習慣がついているからだ。一方で、これと関連して日露関係がちょうどより特権的な関係にあるのは興味深いことだ。トランプ氏が日露関係になんらかの

抑制的影響を与えようとすることは恐らくないだろう。その意味においてトランプ氏の当選は、日本とのさらなる関係深化にとってロシアに良いチャンスを与えている。」

一方で、日米関係の以下の重要な側面を見落としてはならない。過去の全ての米政権下の日本の外交政策では、常に安全保障の要素が最も重要な役割を果たしていた。そして今、これに中国抑止の側面が加わった。日本はトランプ政権下で自国の安全保障について 100%米国を当てにすることが出来るのだろうか？なぜならトランプ氏は選挙演説で、日本やその他の国は自国の安全保障に対して自ら支払うか、それとも米国の債務返済を手助けするよう提案したからだ。フェシュン氏は、次のように語っている―

「日本は自国の安全保障に対してはるかに多くの資金を支払うことになるかもしれないが、日本にはもちろんその用意がある。とはいえ、これは決して日本における今後の米軍のプレゼンスと核兵器の存在を否定するものではない。なぜなら中国の脅威が今も極めて高いレベルで維持されているからだ。そしてこの要因のために日米安全保障条約は前大統領の時と同じように重要であり続けるだろう。とはいえ、もちろん日本は軍事費により多くの資金を支払うことになるだろう。しかし私は、日本経済はそれに耐えられると考えている。」

一方でフェシュン氏は、これが全体として中国抑止にどのような影響を与えるかは大きな疑問だと述べ、さらに次のような見方を示している―

「トランプ氏は政治家としてより米国の経済状況に注意を集中している。そして彼は中国との経済関係にもより多くの注意を払うだろう。私はトランプ氏が中国との経済関係を向上させようとするのでないかと考えている。それが米国にとって最大限有利となるように。そしてこの米中の素晴らしいタンデムで、日本は少し余計なものとなるかもしれない。経済的観点から、新大統領下で日本が負ける可能性も排除できない。」

安倍首相は 10 日、トランプ氏と電話会談を行った。安倍首相とトランプ氏は 11 月 17 日に米ニューヨークで初の会談を行う方向で調整を進めることで合意した。会談では、在日米軍駐留経費の負担増額や、トランプ氏が選挙期間中に脱退を表明していた環太平洋連携協定（TPP）の問題が議題となる。

<http://sptnkne.ws/cEr2>

ロバート・デ・ニーロ氏、トランプ氏のビンタ計画を考え直す

(スプートニク 2016 年 11 月 10 日 22:35)

© Sputnik/ Ekaterina Chesnokova <https://goo.gl/FWe6cU>

ハリウッド俳優のロバート・デ・ニーロ氏はドナルド・トランプ氏の顔を張り倒す気はないことを明らかにした。デ・ニーロ氏はトランプ氏が大統領選挙で当選するまでは同氏の顔を張り倒す計

画だった。インディペンデント紙が報じた。

A B Cテレビのトーク番組「ジミー・キンメル・ライブ！」に出演したデ・ニーロ氏は計画を中止したことについて、「もうできない。だって相手は大統領なんだから」と語った上で、やはりなお「気分はあまりいいとはいえない」と打ち明けている。

デ・ニーロ氏は以前、投票の呼びかけビデオに撮影されたなかでトランプ氏を豚とよび、「よろこんで顔にお見舞いをしてやる」と息巻いていた。

<http://sptnkne.ws/cE9B>

「ダーイシュ（I S）」首領が後継者選び

(スプートニク 2016 年 11 月 10 日 23:02)

© AP Photo/ Militant Website <https://goo.gl/3AifAW>

テロ組織「ダーイシュ（I S、イスラム国）」（ロシア他一連の諸国で活動が禁止）の首領アブ・バクル・アル・バグダリが後継者選びを行っている。TV「アス・スマリヤ」がイラクのニーナワ県の情報筋からの情報として報じた。

情報筋によれば「『ダーイシュ』の情報機器がアル・バグダリが自分の代行者を司令官の中から選んでいるとのニュースを発表。これはアル・バグダリが死んだ場合、その後継者となる人物ということ。」

情報筋の指摘ではこうした情報の拡散はモスルでは前代未聞。今までは「ダーイシュ」の最高司令部の人間でさえこうしたテーマを取り上げることはできなかった。

情報筋は、「ダーイシュ」内には組織の一連の代表者間の内部分裂への危惧感があるため、現段階ではアル・バグダリの代行者の名は明かされていないと語っている。

7日、イラク軍広報部はアル・バグダリがモスルから150組の家族とともに空爆を避けるために逃げ出したことを明らかにしていた。

イラク北部のモスルは2014年から「ダーイシュ」に占領。モスルの解放作戦は10月17日に開始されて以来、今も続けられている。作戦にはイラク軍、地元の義勇軍、イラク領クルディスタンのクルド人軍事組織「ペシュメルガ」および米国率いる国際有志連合の空軍が加わっている。

<http://sptnkne.ws/cE9D>

ロシアで LinkedIn が停止へ

(スプートニク 2016 年 11 月 10 日 23:58)

© Flickr/ Ben Scholzen <https://goo.gl/3LhmNe>

モスクワ市裁判所はSNS「LinkedIn」が個人情報に関する法（個人情報のロシアの外に出さないことに関する法）に違反したとして、そのロシア全域における活動停止を合法と認める判決を出した。

2015 年 9 月 1 日、「個人情報に関する」法の修正が発効。この修正によってロシア全域にわたる個人情報のロシア人ユーザーを対象として作業を行うロシアまたは外国の全企業に対して、ロシア人の個人情報の登録、システム化、ストック、保存、ロシア連邦内にあるデータベースの使用の確認の保証が要求されることになった。

LinkedIn は米国カリフォルニア州シリコンバレーにあるSNS企業で全世界で3億1,300万人を超えている。停止についての判決は発効した。

<http://sptnkne.ws/cEu6>

米国防総省、シリア、イラクへの米軍空爆で 64 人の民間人が死亡

(スプートニク 2016 年 11 月 11 日 00:06)

© REUTERS/ Thaier Al-Sudani <https://goo.gl/QSBcM5>

米国のシリア、イラクへの空爆により民間人64人が死亡。ロイター通信が米軍部の声明を引用して報じた。

米国防総省の発表によれば64人の死者が出たのは2015年11月20日から2016年9月10日までの10ヵ月弱の間に行われた24回にわたる空爆。

米軍側の主張では、空爆を行うたびに一般市民に犠牲を出さぬよう必要なあらゆる防止措置が採られてきている。

2015年11月20日はシリアのデイルエズゾラ近郊で5人の市民が、また2016年3月5日にはモスル近郊で10人が空爆により殺害された。

2014年から現在まで米軍部は米軍の空爆によって119人の市民が殺害され、さらに37人が負傷した事実を認めている。一方で国際アムネスティの発表では、米国が率いる有志連合の空爆による死者は300人近くに達している。

米国はシリア、イラクに対して1万2千回を越す空爆を行った。この中でシリアでの作戦は現地のシリア政府との公式的な合意なしに行われている。

<http://sptnkne.ws/cEy9>

北朝鮮、日本政府に朝鮮総連への圧力を止めよ

(スプートニク 2016年11月11日 05:11)

© REUTERS/ Kim Kyung-Hoon <https://goo.gl/v37PH3>

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は日本政府に対し、在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総連）へ圧力を掛ける行為をやめるよう求めた。

11月10日付けの政府機関紙「民主朝鮮」には「日本政権および極右勢力は朝鮮民主主義人民共和国を支持するこの合法的な組織の権利を社会の目前で剥奪し、いかなる代価を支払っても組織を解散させようとしている」との声明が掲載された。

「民主朝鮮」は北朝鮮国民および軍は「日本政権が従来通り在日本朝鮮人総聯合会を追跡し、これに圧力を加えるのであれば、最も断固とした対抗策を採る」と警告した。「民主朝鮮」は同組織の背後には北朝鮮およびその全国民が立っているとし、日本政府の行為は「政治的動機のテロ」であると指摘している。

在日本朝鮮人総聯合会は在日朝鮮人を取りまとめる組織。北朝鮮を支持しており、東京における非公式的な北朝鮮代表部の役割を果たしている。

<http://sptnkne.ws/cE85>

露非常事態省、台風被害の北朝鮮に人道援助物資を輸送へ

(スプートニク 2016年11月11日 07:50)

© AP Photo/ Wong Maye-E <https://goo.gl/C3Ivte>

ロシア非常事態省は「ライオンロック台風（台風10号）」の被害に見舞われた朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に向けて人道支援物資を準備中。同省の広報部が明らかにした。

「『ライオンロック台風』による大洪水の被害に見舞われた北朝鮮国民に人道支援を行うという露大統領および政府の指示を遂行し、ロシア非常事態省は人道支援物資の発送作業を組織した。」

北朝鮮には鉄道で食糧 170 トン以上、ディーゼル燃料 700 トン以上が輸送される計画。北東部の咸鏡北道ではライオンロック台風とそれによる豆満江の氾濫で70年ぶりの激しい洪水が引き起こされ、7万人近い市民が住居を失った。押し流された。赤十字国際委員会の調べでは必要とされる国際支援は総額で155億ドルだが、そのうち集められたのはわずか25%たらずとなっている。

<http://sptnkne.ws/cE9h>

トランプ次期米政権はパリ協定を離脱する恐れがあると専門家が指摘

(スプートニク 2016年11月11日 08:25)

© REUTERS/ Brendan McDermid <https://goo.gl/CMjc4x>

選挙戦で掲げたパリ協定脱退の公約をしたトランプ次期大統領は合法的な裏手を使って1年以内に地球温暖化対策の新たな枠組み「パリ協定」から脱退することが可能だとの見方が法律専門家の間で出ている。今年11月4日に約200カ国で発効したパリ協定だが、トランプ氏は地球温暖化について、米国の製造業の競争力を弱めるために中国が作り出したでっち上げだと述べ、脱退を主張してきた。

京都議定書に加盟しなかった最大二酸化炭素排出国であるアメリカと中国が今回加わった「パリ協定」は第28条で、脱退を希望する締約国は4年間の待機期間を経る必要があると規定している。論理的には、どんなに早くても次の米大統領選の時期と重なる2020年11月4日までは脱退できないことになる。しかし、国連の法律専門家によると、パリ協定の親条約である1992年の気候変動枠組み条約からは1年前の通知で脱退が可能で、米国はパリ協定の批准も無効にできるという。

気候変動枠組み条約は共和党のブッシュ元大統領が1992年に署名し、米上院が承認しており、脱退となれば論争となると予想される上、最大CO₂国が離脱となれば、温暖化対策における世界各国の足揃えが乱れかねない。ロイター通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/cE8R>

ロシアには米国との関係正常化の用意あるーザハロワ報道官

(スプートニク 2016年11月11日 09:24)

© Sputnik/ Vladimir Pesnya <https://goo.gl/nYY9tm>

ロシアには米国との関係正常化の用意があるが、これは巨大な作業だ。マリヤ・ザハロワ外務報道官が10日、モスクワでのブリーフィングで次のように述べた。

「我々はそれに対して完全に用意ができています…我々が連携、協力、正常な関係構築へと用意

があることは完全に明確な立ち位置だ。そして何より大事なことに、今後この状況を脱線させることはただ犯罪的だということを我々は理解している。」

先に伝えられたところによると、ロシアのプーチン大統領はドナルド・トランプ氏に対して米大統領選挙の勝利を祝い、2国関係の危機脱却をめざし共に作業を行なうことへの期待を表した。

<http://sptnkne.ws/cE9Z>

E U、トランプ氏就任までに対露制裁延長する構え

(スプートニク 2016 年 11 月 11 日 11:29)

© AP Photo/ Virginia Mayo <https://goo.gl/qUGy9C>

E Uは、ブリュッセルで 12 月に開かれる E U首脳会議で、対露経済制裁を延長する意向だ。ロイターが E Uの外交官筋 5 人の情報として報じた。「拡大は 12 月に起こるはずだ。ウクライナで変化は起きなかった。そのため、制裁を延長しない理由がない」とある情報筋は語った。

<http://sptnkne.ws/cEAw>

露国防省、米国の空爆で数千のシリア人とイラク人が死亡と声明

(スプートニク 2016 年 11 月 11 日 13:23)

© AP Photo/ <https://goo.gl/C9nYiW>

この 1 年で数千人のシリアとイラクの民間人が米空軍の空爆により死亡した。ロシア国防省筋が報じた。情報筋は、シリアとイラクに派遣されている米空軍は 1 日 20 発の爆撃、もしくは 1 年で 7,300 発の爆撃を行ったと指摘した。「しかも、この『作業』の非常に大きな部分は B-1B から B-52H までの戦略爆撃機に割り当てられている。これら爆撃機の絨毯爆撃の『人道性』と『正確性』は、ベトナム戦争の時代からよく知られている」と情報筋は強調した。

<https://goo.gl/fBTGyW>

スノーデン氏、米大統領選挙の結果は自分にどう反映するか

(スプートニク 2016 年 11 月 11 日 21:04)

© AP Photo/ John Locher © AP Photo/ 1/2 <https://goo.gl/ogx5G1>

米国家安全保障局 (N S A) の元職員エドワード・スノーデン氏は次期米大統領に選出されたド

ナルド・トランプ氏の尽力は国内の社会問題に集中するだろうとの見通しを明らかにした。

スノーデン氏はスプートニクからのインタビューに答えた中で、「もちろん、自分に関することがどうなるのかというのは心配ですけど、これは全体からすれば一番重要度の低い部分で、私ではなく私たちに関する部分では私たちは広範な社会問題に集中せねばならないのです。個々のケースではなくて」と答えた。

スノーデン氏はオバマ大統領がかつて自分の選挙戦で国内の大規模な追跡調査を終わらせると公約したものの、それを守らなかったことを指摘し、「私が最も反対することは各人の動きを追う大規模な追跡調査、無秩序な監視です。司法機関が認める目的を持った追跡というのは、自由な社会に住む何者の人権も侵害することなく追跡する目的を遂行する上で最も介入度の低い手段です」と付け加えた。

スノーデン氏は2013年6月、ワシントン・ポスト紙、ガーディアン紙に対して米国、英国の特務機関のインターネットでの追跡プログラムに関する一連の資料を手渡した。スノーデン氏はその後、香港へ飛び、そこからモスクワへ移動すると国際空港のトランジットゾーンにしばらくの間滞在していた。

その後、ロシアはスノーデン氏に米国に反対する活動を停止することを条件に1年を期限とする一時的な亡命を許可した。2014年8月1日、スノーデン氏には3年の期限で居住許可が下り、これによってロシア国内のみならず外国への移動も可能となった。

<http://sptnkne.ws/cEFp>

オランダ仏大統領の弾劾決議案が執行機関へ渡される

(スプートニク 2016年11月11日 19:35)

● AFP 2016/ Frederick Florin <https://goo.gl/0Eltet>

オランダ仏大統領の弾劾決議案は79名の議員によって署名が行なわれ、執行機関の代表らに手渡された。リアーノーヴォスチ通信が報じた。

A F P通信の報道によれば弾劾決議案を手渡したのは仏国民議会のクロード・バルトロメー議長。クリスチャン・ジャコブ議員（国民運動連合グループ）やフランソワ・フィヨン前首相がこれに署名を行っており、国民運動連合は党内からさらに数十人のメンバーが署名に加わるものとの確信を表している。

議会の右派の非難はオランダ大統領の国家機密の漏洩に集中している。議員らはオランダ氏が最近著した『大統領は本来これを語るべきではないのだが…』という本のなかで国家機密を漏洩したとの見解を表している。

リアーノヴォスチ通信は憲法 68 条の枠内での大統領の弾劾手続きは 2014 年に発効したばかりと指摘している。

弾劾決議はこの先、議会の特別局で認められ、議会会員の法委員会の検討に付される。

<http://sptnkne.ws/cEHh>

アレッポで化学兵器が使用の証拠、露国防省が発表

(スプートニク 2016 年 11 月 11 日 18:30)

© Sputnik/ Mikhail Alaeddin <https://goo.gl/Z4KJTc>

シリアのアレッポ市でテロリストらが化学兵器を使用したことを示す証拠をロシア人将校らが発見した。ロシア国防省のコナシェンコフ公式報道官が明らかにした。コナシェンコフ報道官によればロシア人軍人らが発見したのはテロリストの砲兵隊が残っていた未使用の有毒の弾薬。ロシア人軍人らは弾薬が使われた現場の土壌をサンプルとして採取した。報道官は「移動式実験室で鑑定分析が行なわれた結果、武装戦闘員らが砲弾に充填した毒物は塩素と白リンである可能性が極めて高いことがわかった」と語っている。

<http://sptnkne.ws/cEHS>

独国防相、トランプ氏に強硬な対露政策に呼びかけ

(スプートニク 2016 年 11 月 11 日 19:23)

© AP Photo/ Herbert Knosowski <https://goo.gl/x5FAIZ>

独国防省ウルズラ・ゲルトルート・フォン・デア・ライエン大臣は次期米大統領に選ばれたドナルド・トランプ氏に対して、NATO政策を堅持し、対露政策においては厳格な態度をとるよう呼びかけた。ライエン国防相は第2ドイツテレビに出演したなかでこうした声明を表した。

「ドナルド・トランプ氏はどちらの陣営にいるかを明確に語る必要がある。秩序、平和的正常化、民主主義をとるのか、それともそれはどうしてもよくて男どうしの親交を温めたいのか。」

またNATOに対してもライエン独国防相は、トランプ氏は事業や企業を相手にするような態度をとるべきではないと語っている。

<http://sptnkne.ws/cEKw>

ドゥテルテ大統領、2022 年までにフィリピンから外国軍の撤退求める

(スプートニク 2016 年 11 月 11 日 20:13)

© AFP 2016/ TED ALJIBE <https://goo.gl/ZP3VcD>

フィリピンのドゥテルテ大統領は 11 日、自らの任期である 2022 年までにフィリピンから米軍を撤退させ、そして米軍の後を他の外国軍によって補うことはないとの声明を出した。ウォール・ストリート・ジャーナルが報じた。

先にドゥテルテ大統領は、2018 年までにフィリピンから外国軍の撤退を求めると述べていた。

「私の任期が満了するころには、私の国で米軍だけでなく、アフリカや中国、何か他の軍も見たくない」とドゥテルテ大統領は述べた。

同紙は、現在 100 人の米軍兵士が顧問としてフィリピンのミンダナオ島に駐留していると指摘した。

これより前、フィリピンのドゥテルテ大統領は米国の次期大統領トランプ氏との協力の用意について言及していた。

<http://sptnkne.ws/cENn>

安倍首相の対露戦略を不安視する西側パートナー諸国

(スプートニク 2016 年 11 月 11 日 20:54 タチヤナ・フロニ)

© AFP 2016/ Saul Loeb <https://goo.gl/ili3Z1>

来月 12 月、ウラジーミル・プーチン大統領の日本訪問が予定されている。これはプーチン氏にとって大統領として 11 年ぶりの訪日である。安倍首相は、領土問題を袋小路から抜け出させる決意を公に表明している。世界各国のマスコミは、そうした方向に向けた首相の努力を、若干の困惑を持って分析している。

例えば新聞 The Financial Time (ザ・ファイナンシャル・タイムズ) は、日本はなぜ、西側の反ロシア制裁の論理に反し、他ならぬ今、ロシアとの経済協力を拡大するつもりなのか理解できないと論評した。先頃安倍首相は、モスクワへ世耕経済産業相を派遣した。経済協力の具体的諸問題を話し合うためである。

The Financial Times 紙は、安倍首相のこうした戦略は、領土問題に関するプーチン大統領との交渉を容易にするため必要不可欠な基盤づくりを目指したものだとして捉えている。しかし同紙は「安倍首相は、ロシアとの関係において慎重さを発揮すべきだ。なぜなら将来的に日本のそうした対ロシ

ア行動戦術は、G 7 枠内での相互行動を弱め、対露制裁を台無しにする恐れがあるからだ」と指摘している。では何が、西側パートナー諸国の信頼を失うリスクを負ってまで、安倍首相をそうした方向に向かわせているのだろうか？

ロシア極東研究所日本調査センターの指導者、ワレーリイ・キスタノフ氏の意見では「日本国内には今、プーチン大統領がそうしたアプローチを大変気に入っているとの確固たる信念がある」とのことだ。つまり「まさに今この時こそ、こうした経済戦略にとって最もふさわしい時なのだ、なぜならロシアは今、これまで以上に外国からの投資を必要としているからだ」という意見である。

キスタノフ氏は、さらに次のように指摘している―

「日本側は、ロシアがそうしたジェスチャーに感謝することを期待して、経済協力を提案している。ロシアが原油価格の下落と制裁に関連して容易でない経済状態にある時には、特に評価すると考えている。ロシアにとって実際、それは重要だ。まず第一に、デモンストレーションという観点からだ。西側パートナー諸国が制裁を堅持している一方で、日本が、そうした制裁を事実上、犯すのを示すのは重要である。もちろん日本は公式的には、この制裁に加わっているが、二重の立場をとっている。日本の制裁は当初から、うわべだけの性格を持っており、それらはロシア経済に本質的ないかなる損失も与えていない。しかし今回、日本は、さらにその先に踏み込んでいる。ロシアとの一層積極的な協力の方向に進んでいる。これに対しロシアも、感謝のしるしに、領土問題交渉で何らかの譲歩をするのではないかと期待されている。領土問題の解決は、対ロシア関係において安倍首相にとっては、優先課題なのだ。」

しかし安倍首相の戦略を分析し、新聞 The Financial Times は「彼の戦略にはまた別の少なからず重要な目的がある」との結論を出し「安倍首相は、日本がロシアに接近すれば、ロ中同盟のさらなる強化を妨害できると考えている」と指摘した。これに関連してキスタノフ氏は、次のように述べている―

「安倍首相の戦略において、中国というファクターは実際、重要な役割を果たしている。日本は、制裁という条件の中、ロシアが経済や軍事協力の領域において中国との関係ばかり強化していることに大きな不安を感じている。また露中の接近が、反日を基盤に行われる可能性がある事も心配している。なぜなら中国もロシアも、歴史的に日本と戦争をした経験を持っているからだ。経済的措置の助けを借りて安倍首相は、露中接近にブレーキをかけ何とかバランスを取ろうと試みている。それ以外に日本には、中国が、ロシアのエネルギーその他の資源を極東において独占するのではないかと強い不安感がある。この事もまた、安倍首相をまさに今ロシアと接近させている動機の一つになっている。」

このように指摘したキスタノフ氏は、最後にもう一つ、安倍首相がロシアとの関係確立を目指す重要な目的をあげ、次のように述べた―

「安倍首相は、日本の自衛隊を完全な軍隊に変えた政治家として、歴史に名を残したいと望んでいる。自主的な政策を取り、ある程度可能な限り、米国から距離を置きたいと考えている。」

これがまさに、安倍首相が、ワシントンの批判に逆らって、自分の戦略に粘り強く執着している、もう一つの動機である。」

とはいえ、対ロシア関係における状況は、米国の側からの影響で変化するかもしれない。なぜなら、もうすぐホワイトハウスには、新しい大統領と行政府が登場するからだ。

<http://sptnkne.ws/cEPE>

フィリピンの毒舌大統領、マレーシア首相とカラオケでおセンチな面をちらり（動画）

（スプートニク 2016 年 11 月 11 日 22:40）

© AFP 2016/ Ted Aljibe <https://goo.gl/LD568C>

世界の首脳らに毒舌を浴びせることですっかり有名になってしまったフィリピンのドゥテルテ大統領が意外とリリカルな人物であるところを明かした。大統領はマレーシアのナジブ・ラザク首相とカラオケで叙情たっぷりの歌を披露したからだ。AP 通信が報じた。

動画 <https://youtu.be/tJBQ4KvTk1c>

ドゥテルテ大統領は 2 日間の日程でのマレーシア訪問で米歌手ベッド・ミドラーの歌う『愛は翼にのって』を歌った。2000 年代の初頭、この歌は大ヒットし、英国では葬儀でよく演奏されるようになった。一方のラザク首相はクリフ・リチャードの歌う『The Young Ones』を歌った。

それが終わるとこんどは 2 人そろってデンマークのグループ「Walkers」が 70 年代にヒットさせた曲『Sha-La-La-La-La-La』を歌った。AP 通信の報道によればこれを歌いながらラザク首相は踊りのステップを踏んでいた。

<http://sptnkne.ws/cEQn>

「さらば人殺し」ワシントンにオバマ大統領の顔入り横断幕出現（写真）

（スプートニク 2016 年 11 月 12 日 00:43）

© AFP 2016/ Jim Watson <https://goo.gl/mZRY1M>

米国防総省の建物に近いワシントンのアーリントン記念橋に「さらば人殺し」と書かれた横断幕が現れた。そこには近く退任するオバマ大統領の顔が描かれている。

Twitter.com/ <https://goo.gl/tFb7wq>

この抗議行動については、ネットユーザーばかりでなく主催者たちも書き込んでいる。

抗議行動参加者の一人は、自身の Twitter の中に次のように書いている—

「我々はこうしたやり方で、間もなく大統領ポストを去る殺人者バラク・オバマと別れることを決めた。彼には、リビアやシリア、イラク、イエメンそしてウクライナで何千人もの平和的一般市民が非業の死を遂げたことに対する罪がある。大統領在任中、彼は多くの流血の戦争を勃発させた。彼はノーベル平和賞には値しない。ハーグの被告席に座る事こそが彼にはふさわしい、本当の勲章である。」

twitter.com/ <https://goo.gl/RMnzCh>

<http://sptnkne.ws/cEWz>

「ドストエフスキーは生きている」、文豪の流刑地オムスクで生誕 195 年記念行進

(スプートニク 2016 年 11 月 12 日 02:03)

© 写真: OMSKREGION Informational Agency 1/3 <https://goo.gl/YwuMv5>

今年の 11 月 11 日はドストエフスキー生誕 195 周年にあたる。これを記念してドストエフスキーが流刑生活を送ったシベリアのオムスク市では地元のドストエフスキー文学博物館と複数の図書館が合同で組織した「フョードル・ドストエフスキーの 1 日、あるいは続く歴史」と題された記念行進が行なわれた。

ドストエフスキーは空想的社会主義サークルに加わったことをとがめられ 1849 年に逮捕。皇帝反逆罪として死刑判決を受けながらも恩赦を受けてシベリアへと送られ、1854 年までオムスクで服役した。この経験が後の文学に大きく反映している。

行進には博物館の職員や地元の教育大学で文学を学ぶ大学生、ドストエフスキーのファンたちが参加し、「ドストエフスキーは不滅」、「ドストエフスキーは生きている」と書かれたプラカードを手に 19 世紀にドストエフスキーが通った様々な場所を巡った。行進の先頭には地元の「ガレルカ」劇場の俳優、エゴール・ヴィチコさんが、流刑地へと送られたドストエフスキー役に扮して加わった。

5 年後にはドストエフスキー生誕 200 年を迎えることから、プーチン大統領は 2021 年の祝賀にむけ連邦政府にその準備委員会を設置を支持する大統領令に今年 8 月 25 日に署名している。

<http://sptnkne.ws/cEZc>

野村総合研究所 極東への投資引きこみを助ける

(スプートニク 2016 年 11 月 12 日 08:23 リュドミラ・サーキャン)

© 写真: Denis Tikhonov <https://goo.gl/QDTu0A>

日本最大手のシンクタンクである野村総合研究所 (Nomura Research Institute) は、極東にある先進 (先行) 経済発展地域 (TOR) 13 のうち 9 つの発展の見通しに関するプラン作成に着手する。極東発展コーポレーションのゼネラルマネージャー、デニス・チーホノフ氏は「我々は、世界最良の経験を実践を利用している。野村総合研究所の経験は、日本の投資を極東に引きこむ助けになると確信している」と述べた。

チーホノフ氏は、将来的な発展プランが、社会経済状況、そして先進発展地域それぞれにとって最も効果的な発展の形を分析する基礎になると説明した。野村総合研究所は、プランの中で、ビジネス展開のため提供される様々なサービスについての完全な情報を紹介し、先進発展地域各々の競争的優位性を明らかにし、関心を抱くビジネス・スポンサーが存在することを将来の投資家達に示し、製品あるいは製造が計画されている品物に対する市場での需要や成功をもたらす力のある基本的ファクターを判断することになる。

スプートニク日本記者のインタビューの中で、チーホノフ氏は「野村総合研究所は、国際入札に参加した 4 社のうちのひとつだった。野村の提案が最も良い成績を収めた」と述べ、次のように続けた—

「国際的に高い権威と、こうしたプロジェクト実現の豊かな経験により、国内や、日本を含め外国の投資家達が関心を抱くような将来的な発展プランを作成してくれるものと確信している。我々は、日本との協力に関心を持っており、野村が日本の投資家達を極東に効果的に導く役を演じてくれるものと期待している。日本とロシアの協力は現在、大変ポジティブで高いレベルにある。これは、ビジネス協力と大規模な投資プロジェクト実現にとっての歴史的チャンスだ。」

チーホノフ氏の意見では、すでに成功の歴史は刻まれており、極東に対する外国人投資家の信頼が形作られつつあるとのことだ。氏は、さらに次のように続けた—

「先進発展地域 (TOR) とウラジオストク自由港において、外国人投資家が参加する 3 つのプロジェクトが進んでいる。まず、ハバロフスク TOR における日本のエヴァーグリーン (Evergreen) 社の温室による通年野菜栽培プロジェクトだ。同様のプロジェクトは、ヤクート共和国の主都ヤクーチヤ郊外のカンガラッスィ TOR でも実現の初期段階にある。ウラジオストク自由港でも日本の投資によるプロジェクトがある。石炭ターミナルの整備だ。日本側による、石炭出荷用の特別積み替え総合施設づくりが予定されている。外国の投資家達を極東に引き付けているのは、まず、競争力が低いため利益が上がるというユニークなチャンスである。しかしその一方で、ゲーム・ルールの不安定性が警戒されている。」

まさにそうしたリスクをなくし、投資家が自分達のビジネス・アイデアを効果的に遂行できるよ

うな快適な環境を創り出すために、極東には企業活動実施の特別の体制がつくられた。先進発展地域用のプラン作成に向け、外国の会社が招かれた理由について、ロシア極東発展省のマキシム・シェレイキン次官は、簡潔に次のように説明している――

「我々の前には、極東に、外国のものを含め投資を引き込むという課題が立ちだかっている。そしてこれは、地域の他の隣国に比べ、投資家達にとっていかに魅力的で競争力のある諸条件が作れるかに関係している。しかし、ただ作るだけでは不十分だ。それらを、しかるべく正しく『パッケージ化』し、潜在的な投資家達にしかるべく正しく提案し推進し、希望があれば売る必要があるのだ。」

日本を代表する分析・コンサルティング・センターの一つである野村総合研究所の経験は、こうした事業において非常に貴重なサービスを提供するに違いないだろう。

<http://sptnkne.ws/cFgC>

ドミトリー・メドベージェフ通りとウラジーミル・プーチン記念文化センター誕生へ、パレスチナ (スプートニク 2016 年 11 月 12 日 09:27)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <https://goo.gl/HZaStg>

パレスチナに、ドミトリー・メドベージェフ通りとウラジーミル・プーチン記念文化センターが誕生する。インターファクス通信のインタビューを受けてパレスチナ自治政府のマフムード・アッバス議長が述べた。

アッバス議長によると、ドミトリー・メドベージェフ首相のパレスチナ訪問の一環で通りが誕生する。アッバス議長はまた、プーチン大統領の訪問がパレスチナでは期待されているとし、また、プーチン大統領の訪問中、ベツレヘムでプーチン大統領の名を冠した文化・経済・芸術多機能センターの開館を予定していると強調した。

<http://sptnkne.ws/cF6B>

米国やその同盟国に攻撃した場合、北朝鮮は後悔するーペンタゴン長官 (スプートニク 2016 年 11 月 12 日 13:30)

© REUTERS/ Kim Kyung-Hoon <https://goo.gl/s16Dp6>

米国やその同盟国に攻撃すると決めた場合、北朝鮮は後悔することになる。CBSテレビのインタビューを受けて、アシュトン・カーター米国防長官は次のように述べた。

「もし北朝鮮が我々や我々の同盟国に攻撃すれば、北朝鮮はそれを後悔する。」

テレビ司会者はカーター長官に、北朝鮮が自国ミサイルへの核弾頭配備にどれほど近づいており、米国がその瞬間を待ち受ける可能性はあるかと尋ねた。

「1つ目の質問に関しては、我々が知ること全てをあなたに言うことはできないが、彼らがそれを行う瞬間を我々が待ち受けることはない」とカーター長官は断言した。カーター長官によると、米国はこのような攻撃の可能性から「自国と同盟国を守る必要がある」という。

<http://sptnkne.ws/cFvV>

自爆テロ犯 アフガン最大の米空軍基地を攻撃 犠牲者あり

(スプートニク 2016 年 11 月 12 日 16:03)

© AFP 2016/ David Furst <https://goo.gl/7gK6IV>

アフガニスタンにおける米軍と連合軍最大の空軍基地付近で爆発があり、その結果 3 人が死亡、13 人が負傷した。CNN が NATO 使節団の発表を引用して伝えた。

爆発が起きたのは土曜日の朝で、場所は、米軍及びその連合軍にとってアフガニスタン国内最大の空軍基地バグラムに隣接する地区。テレビ TOLONews が目撃者の情報として伝えたところでは、爆発はロケット弾砲撃によるものだ。

2015 年 1 月 1 日からアフガニスタンには、NATO の新たな使節団、その名も「断固たるサポート」団が駐留している。NATO とアフガニスタンの間の 2 者間合意により、同国内には、およそ 1 万 2 千人の軍人がおり、彼らの任務には、アフガン政府軍へのアドバイスや兵士の教育が含まれている。NBC テレビの報道では、爆発は、自爆テロ犯により引き起こされた。

先に報じられたところでは、アフガニスタン北部で、イスラム過激派グループ「タリバン」による大規模攻撃があった。

<http://sptnkne.ws/cFka>

ワルシャワでの民族主義者の行進でウクライナ国旗燃やされる（動画）

(スプートニク 2016 年 11 月 12 日 15:59)

© REUTERS/ Kacper Pempel <https://goo.gl/13VcPT>

ポーランドの首都ワルシャワで「ポーランド独立の日」に合わせ金曜日に行われた民族主義者ら

の行進で、ウクライナ国旗が燃やされた。ポーランドの新聞「Gazeta.」が伝えた。

同紙のインターネット版には、民族主義者の一部がウクライナ国旗に火をつけ、その後、侮蔑し冒瀆する言葉を叫びながら旗を踏みにじっている映像がのせられている。

ワルシャワで行われた行進には、公式発表で7万5千人が参加した。なおポーランドのマリウシュ・ブワシュチャク内相によれば、民族主義者の行進は、他の組織のものと同様「ポーランド独立の日」に関連し首都で組織されたイベントで、何事もなく終わったとのことである。

動画 <https://youtu.be/ftuDCKiqmtk>

<http://sptnkne.ws/cFmq>

米国防総省に初の女性長官か

(スプートニク 2016 年 11 月 12 日 16:44)

© AFP 2016/ NICHOLAS KAMM <https://goo.gl/P0m2mh>

米国のトランプ次期大統領は、ケリー・アヨッテ上院議員の国防長官任命を検討している。ワシントン・ポスト紙が、情勢に詳しい情報筋をもとに報じた。任命された場合、アヨッテ上院議員は初の女性米国防長官となる。

「トランプチームは、米国防長官の候補者リストにケリー・アヨッテ上院議員を加えた」と同紙は報じた。任命の場合、アヨッテ上院議員はネオコン（新保守主義）の「タカ派」として、そして新政権の数少ない女性の1人として、トランプ政権で目立った存在になると同紙は指摘する。

トランプ次期大統領は、11月8日に行われた米大統領選挙で勝利した。大統領に任命されるのは1月20日の就任式後。

<http://sptnkne.ws/cFnu>

トランプ次期大統領、プーチン大統領からの「奇跡的な」手紙を語る

(スプートニク 2016 年 11 月 12 日 18:15)

© AFP 2016/ Saul Loeb <https://goo.gl/FBnWk3>

次期大統領選出後初めてのインタビューを受けたトランプ氏は、近い将来にプーチン大統領と電話会談する方向で進めているとの声明を出した。ウォール・ストリート・ジャーナル紙のインタビューでトランプ次期大統領は、プーチン大統領から「奇跡的に素晴らしい」手紙を受け取ったと語

り、「近いうちに電話会談が予定されている」と付け加えた。

CNNテレビのインタビューを受けたロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、トランプ氏の選出は露米関係がすぐに良くなることを意味しないと指摘した。

トランプ次期大統領はすでにホワイトハウスへ移る用意を始めており、トランプ陣営に加わる人物の名前がいくつかマスコミに報じられている。例えば、ワシントン・ポスト紙によると、史上初、米国防総省の座に女性が座る可能性がある。その女性は、ケリー・アヨッテ上院議員だ。

<http://sptnkne.ws/cFpu>

米外交専門誌 ソ連の「世界最大超潜水艦」について伝える

(スプートニク 2016 年 11 月 12 日 19:04)

© 写真: Bellona Foundation <https://goo.gl/cdBv3T>

米外交専門誌 The National Interest (ザ・ナショナル・インテレスト) のカイル・ミゾカミ記者によれば、ソ連は当時、世界最大の潜水艦を建造し、サブマリン・プロジェクト 941「アクラ (サメの意味)」は、当時人間によって作られた「最も恐ろしい軍事技術」の一つであった、とのことだ。

ミゾカミ氏の記事の中では、これらの「海の怪物」は、広島に投下された原爆 6 倍の威力を持つ弾頭の助けを借りて 200 までの標的を殲滅でき、一つの国全体を壊滅するのに十分な力を持っていた、と述べられている。

また筆者によれば、プロジェクト 941 潜水艦「アクラ (NATO のコードネームでは Typhoon) は、ソ連の核トライアドの「海の部分」として、また米国のオハイオ級サブマリンに対抗するものとして建造された。なお「アクラ」は、北極海で行動することを考慮して作られており、船体は、大規模な予備浮力や特別に保護されたスクリュー 2 基により極地の氷の海も航行可能な強化構造となっていた。

<http://sptnkne.ws/cFtm>

米国 トランプ反対デモ隊に何者かが発砲 (写真)

(スプートニク 2016 年 11 月 12 日 20:28)

© REUTERS/ William Gagan <https://goo.gl/0l1TrG>

米オレゴン州ポートランドでは、米大統領にドナルド・トランプ氏が選出されたことに抗議する行動が続いているが、デモ隊の一人が銃撃を受け負傷した。12 日土曜日、地元警察が Twitter の中

で伝えた。治安当局は、銃撃がデモ隊が三晩連続し集まっているモリソン橋で起こったことを確認した。

twitter.com/ <https://goo.gl/qKamZW>

Twitter では、発砲した容疑者として黒いパーカーを着、ジーンズをはいた肌の浅黒い中背の痩せた若者があげられている。A P 通信によれば、抗議行動の際、警察隊は、催涙ガスやスタンガンなどを用いた。目撃者情報では、拘束された人も出ている。

twitter.com/ <https://goo.gl/j9VVMp>

ポートランドは、トランプ氏が大統領に選出された後、三晩にわたり抗議行動が続いている唯一の町で、騒ぎは沈静化していない。

<http://sptnkne.ws/cF6R>

露保安庁、モスクワとペテルブルクで爆破計画のテロ組織逮捕（動画）

（スプートニク 2016 年 11 月 12 日 22:29）

© Sputnik/ Vitaliy Belousov <https://goo.gl/WeCb3L>

ロシア連邦保安庁が、モスクワとペテルブルクの多くの人が集まる複数の場所で、機関銃と爆薬を使いテロを計画していた、複数地域にまたがるテロ組織の活動を停止した。「11 月 12 日、モスクワとサンクト・ペテルブルグで行われた機動、搜索活動と調査活動の結果、テロリスト 10 人が逮捕された」と発表には書かれている。グループは中央アジア出身者で構成されていたと同庁は指摘した。同庁の情報によると、テロ戦闘員から榴散弾が詰められた 4 発の自作爆弾、発火装置、銃器、弾薬及び通信機器が発見されて押収された。

動画 <https://youtu.be/-4U9G6vmNJU>

<http://sptnkne.ws/cFrB>

ソウルで 100 万人抗議集会

（スプートニク 2016 年 11 月 12 日 21:51）

© AFP 2016/ Yonhap 1/2 <https://goo.gl/y6FHGw>

主催者側は、朴槿恵大統領退陣を迫る抗議集会の参加者は 100 万人だと発表。A F P 通信がツイッターで報じた。

twitter.com/ <https://goo.gl/J174D6>

大規模抗議集会では、韓国の3政党と、1,500以上の非政府組織の参加者が合流した。ソウル中心に集まった参加者は、親友の国政介入疑惑を受けて、大統領の退陣を求めている。

<http://sptnkne.ws/cFvZ>

プーチン大統領、露軍増強の理由を説明

(スプートニク 2016年11月13日 00:01)

© Sputnik/ Michael Klimentyev <https://goo.gl/gIBlPs>

ロシアは自らの領土と国民の安全を保証する必要がある。プーチン大統領が12日に声明を出した。インテルファクス通信が報じた。

「われわれの軍はそれを行える状態にある、われわれは今後も軍を発展させていく」とプーチン大統領が述べた。

プーチン大統領によると、軍はコンパクトでありつつ非常に効果的でないとはいけないため、プーチン大統領は軍の構造改革を続ける。プーチン大統領は「あの大量削減無しの、人員の最適化を続けていこう」との声明を出した。情報化、諜報、情報システム、最新高精度、ハイテク兵器に特に注意が払われる。

プーチン大統領はまた、一連の西側諸国の憂慮に関わらず、ロシア軍は誰も脅かしていないと強調した。

<http://sptnkne.ws/cFtU>

フィナンシャル・タイムズ：クリントン一族の支配から脱し米民主党員は喜んでいる

(スプートニク 2016年11月12日 23:43)

PanARMENIAN <https://goo.gl/c0D2Cc>

大統領選でのクリントン氏の敗北を背景にした党改革の可能性に、米民主党員が喜んでいる。フィナンシャル・タイムズ紙が報じた。

ほぼ25年前にクリントン夫妻は初めてホワイトハウスに着き、民主党での指揮系の高みを占めた。一方、彼らの権力は今、終わりに近づいている。ヒラリー・クリントン氏の敗北は、党改革を行い、国民のより広い層に訴えかけを可能にし、党にクリントン夫婦に近いサークルをこれ以上いれない

ようにする、という「希望の光」を与えた。クリントン政権の元関係者によると民主党は今、「白紙からやり直す」用意がある。

同党ではすでにクリントン氏の代わりが探し始められた。民主党全国委員会のハワード・ディーン元委員長は、以前の役職に戻る希望を表明した。バーニー・サンダース氏はキース・エリソン候補を推薦した。現在、サンダース氏、マサチューセッツ州選出の上院議員エリザベス・ウォーレン氏、ニュージャージー州選出のコーリー・ブルッカー氏、ジュリアン・カストロ住宅都市開発長官に期待が寄せられている。

先に伝えられたところ、米国のトランプ次期大統領は、ケリー・アヨッテ上院議員の国防長官任命を検討している。

<http://sptnkne.ws/cFv7>

トランプ次期大統領、米特殊部隊の機密情報へのアクセス権入手
(スプートニク 2016 年 11 月 13 日 15:04)

© AFP 2016/ Jewel Samad <https://goo.gl/WgD5bI>

米大統領選挙で勝利したトランプ氏は、特殊部隊の機密情報へのアクセス権を得た。同様の情報はオバマ現大統領にも与えられている。トランプ氏はホワイトハウスでの「円滑な政権交代」を目的とした、諜報組織の毎日のブリーフィングへのアクセス権を得た。フォックスニュースが報じた。

8 月、特殊部隊は大統領政権から、円滑な政権交代を保証するために情報へのアクセス権を選挙勝利者に与える旨の命令を受けた。

先に次期大統領選出後初めてのインタビューを受けたトランプ氏は、近い将来にプーチン大統領と電話会談する方向で進めているとの声明を出した。

<http://sptnkne.ws/cF4x>

トランプ勝利が変わるのは米国ばかりではない

(スプートニク 2016 年 11 月 13 日 15:04 アンドレイ・イルヤシェンコ)

© REUTERS/ Mike Segar <https://goo.gl/qoYPY0>

米国大統領選挙におけるドナルド・トランプ氏の勝利が変わるのは、何も米国ばかりではない。この勝利は、日本を含めた世界全体に大きな影響を与えるだろう。トランプ氏の選挙戦において核心に置かれたのは、ワシントンの政治エリート達との戦いだった。トランプ氏は、彼らを汚職にまみれた非効率的輩と呼んだ。もちろんトランプ氏勝利において、彼の選挙プログラムも、それなり

の役割を果たした。減税、インフラ整備予算の拡大、移民に対する厳しいアプローチ、ウォールストリート（金融資本家）の欲望の制限、ダーイシュ（IS、イスラム国）への積極的な対抗、中国に対する、特に経済関係における強硬姿勢、そしてロシアとの関係正常化、といった公約である。

トランプ氏に票を投じた人達の大部分は、民族主義的な考えを持った国内製造業の労働者や保守的な農民層、つまりレッドネック（赤い首）と言われる米国の労働者階級の人々だった。トランプ氏は彼らに対し、自分がワシントンの官僚主義者らや政治家達の「停滞した」世界に対抗する存在であることを証明した。彼を通して米国社会は、国内産業を犠牲にして米国の金融資本家達のグローバルな利益実現を試みた民主党政治に不満を表明したのである。「アメリカ、ファースト」、米国の利益が他のものすべてに優先するというのが、トランプ氏の主なスローガンだ。

トランプ氏の勝利は、グローバル化政策が、世界の主要経済国で、重大な修正をこうむっていることを示している。しかし今重要なことは、トランプ氏のプランが、日本に対するものも含めて、米国の対外政策の中で現実化してゆくという事を理解することだ。とりわけT P P（環太平洋戦略的経済連携協定）のすべての考えの実現は、ひどく疑問視されている。

トランプ氏は、有権者を前にした演説の中で直接「私は、まだその批准に関し合意のなされていないT P Pから米国を離脱させるつもりだ」と明言している。

トランプ氏は、少なくとも、このプロジェクトを一時停止させるだろう。一方日本政府は、批准に向けすべての用意を整えた。しかし日本には、米国なしにこの構想を進める力があるだろうか？これは安倍政権にとって重要な問題である。T P Pを拒否すれば、中国の地域統合プランの魅力が増してしまう。それ以外に、もしT P Pをアジア太平洋地域における米国の軍事同盟国間の絆を強化する道具の一つだとみなすのであれば、東アジアのバランスは、日本にとって有利でない方向に傾く可能性がある。これも問題だ。

しかし日米関係に直接影響を与えるものはまた別のものであり、こちらが主要なものだ。日米軍事同盟に対するトランプ氏の立場だ。トランプ氏は「もし我々が攻撃を受けても、日本人は家に残って、ソニーのテレビを見ているだけ。こんな状態は正常だろうか？」と有権者に問いかけた。これは同盟国である日本に対し、あまり尊敬を持った態度とは言えない。おそらくトランプ氏は、日米安保条約において自分達の役割を向上させたいとする日本の政策のデリケートさを、明らかに深い所で理解していない。

こうした発言がなされた今年の夏は、トランプ候補はアウトサイダーだからと、笑って受け流すことができた。しかし今となっては、米国は日本から何を欲しているのかを真剣に考える、良い機会だろう。なぜなら米国が、自分の同盟国の防衛のため負っている支出を全部負担してくれと言っているだけではないことは明らかだからだ。全額負担の必要不可欠性について、トランプ氏は新聞「ニューヨーク・タイムズ」のインタビューの中で直接述べている。おまけに同盟国の核兵器保有の可能性について論じながら、次期大統領には、軍事同盟を破棄するつもりはないらしい。

トランプ候補の選挙キャンペーン中の発言から判断すれば、彼は、欧州においても極東において

も軍事同盟国を、地域安全保障の諸問題において一層積極的な役割を演じるよう促したいようだ。日本はもちろん、米国にとって特別な同盟国という英国の例に憧れを感じている。しかし、例えばイラクやリビアと一緒に空爆するような義務なしに、それを望んでいる。けれども日米軍事同盟の枠内での再軍備やより積極的な防衛政策は、疑いなく中国の反発を呼ぶだろう。また全体としてアジアでも喝采を持って迎えられるわけではないだろう。

日本にとって死活的に重要な問題において、何らかの明確さが欠けていることが、今回恐らく安倍首相をニューヨークへと向かわせたのだと思う。17日トランプ氏との会談を急遽決意した。欧州の指導者達も、心配し始めており、週末にEU加盟諸国外相会合で新しい現実について意見を交換する。米国の同盟国の間では、上を下への大騒ぎが起きているようである。

<http://sptnkne.ws/cF7j>

英議会、Brexit 問う国民投票をやり直しの意向

(スプートニク 2016年11月13日 15:05)

© AFP 2016/ Fabrice Coffrini <https://goo.gl/s3Uldt>

英国の議員が、EU離脱を問う国民投票をもう一度行うことに賛成している。英テレグラフ紙が報じた。これに先立ちロンドンの高等法院が、EU離脱手続きの開始は、議会の承認を必要とするとの判決を下した。同紙情報筋によると、80人以上の英国議員が再国民投票を呼びかける意向だという。このアイデアは、自由民主党のティム・ファロン党首のものだ。

BBCのインタビューを受けたファロン党首は、EUの基本条約であるリスボン条約の、加盟国の離脱手続きを定めている50条は、議会の条件のもとでのみ適用され、もし「英国国民に対し無礼な態度をとるならば」議会は政府に反対するとの声明を出した。

<http://sptnkne.ws/cF7n>

トランプ氏勝利予測的中の教授、氏の弾劾を予測

(スプートニク 2016年11月13日 11:47)

© REUTERS/ Jonathan Ernst <https://goo.gl/WRq3Y2>

米大統領選のトランプ氏勝利を予測した米国の教授が、共和党員支持によるトランプ氏弾劾を予測した。ワシントン・ポスト紙が報じた。

すでに数十年間、選挙の結果の予測を的中させている米国の歴史学者アラン・リーチマン氏が9月、13の主要な要因からなるシステムに基づき、今回の選挙でトランプ氏がカリスマ性のお陰で勝

利すると予測した。

「もう1つの予測をしたい。その予測は私のシステムに依拠しておらず、ただの直感ではあるが。共和党は議会で、トランプ氏を弾劾する。彼らは大統領としてのトランプ氏を望んでいない。それは、彼らが氏をコントロールできず、氏の行動が予測できないからだ」とリーチマン教授は述べた。

弾劾は、国防を危険にさらすトランプ氏の行動に先行される可能性がある教授は指摘した。

<http://sptnkne.ws/cF6s>

イラン、海外企業と1300億ドルの石油契約に署名の構え

(スプートニク 2016年11月13日 13:30)

© AP Photo/ Vahid Salemi <https://goo.gl/agghdA>

イランは国際企業との1,300億ドルの11個の石油契約に署名する意向だとし、通信社「Mehr」にイラン石油省のザマーニーニヤー国際・貿易担当次官は次のように述べた。「将来的に、1,300億ドルの石油取引が調印される可能性がある」。

ザマーニーニヤー国際・貿易担当次官はまた、イランはフランス系企業「Total」と、470万ドルと見積もられている最終合意の調印に関する話し合いを行っている」と指摘した。「Totalの他に、イランは英国のShell社やBritish Petroleum社、ロシアや中国企業と話し合いをしている」とザマーニーニヤー国際・貿易担当次官は指摘した上で、プロジェクトには高いステータスが与えられたと強調した。原油の関連ニュースはこちら。<https://goo.gl/SEBs6x>

<http://sptnkne.ws/cF7w>

独シュピーゲル誌：NATOはトランプ氏が欧州から米軍を撤退させるのを危惧

(スプートニク 2016年11月13日 14:27)

© REUTERS/ Yves Herman <https://goo.gl/3py2V6>

NATOは、大統領に就任したトランプ氏が、欧州での米軍のプレゼンスを減少させることを危惧している。独週刊誌『デア・シュピーゲル』が報じた。

同誌によると、これはNATOのイェンス・ストルテンベルグ事務総長による報告書に記されたシナリオの1つだという。ストルテンベルグ事務総長は、トランプ氏当選に関して「巨大な」危惧を抱いていた。

米軍撤退の他に、ストルテンベルグ事務総長は他のシナリオも検討している。例えば、トランプ氏が米軍の東欧での巡回配備の合意を取りやめる可能性がある。

報告書で言及された最も「望ましくない」シナリオは、欧州諸国が自らの防衛のための費用の負担を増やすようトランプ氏が主張することだ。

<http://sptnkne.ws/cF72>

在アフガニスタン米国大使館閉館

(スプートニク 2016 年 11 月 13 日 17:42)

© AP Photo/ Musadeq Sadeq <https://goo.gl/3qfCVn>

在アフガニスタン米国大使館が日曜日、「予防策」のため閉館した。AP 通信が報じた。大使館の閉館は、カブール近郊の米軍のバグラム空軍基地が攻撃された後に決定された。この攻撃による犠牲者は米軍兵士 2 名と雇い兵 2 名。2 日前、アフガニスタン北部のマザーリシャリーフでドイツ領事館が攻撃された。この攻撃による犠牲者は 6 人、100 名以上が負傷した。

<http://sptnkne.ws/cFCq>

韓国で同国史上初の大統領への聴取の可能性

(スプートニク 2016 年 11 月 13 日 18:30)

© AFP 2016/ POOL / JUNG YEON-JE <https://goo.gl/nGq915>

韓国の朴槿恵（パク・クネ）大統領が、スキャンダルに関連した事情聴取のため、近いうちにも検察に呼び出される可能性がある。聯合ニュースが 13 日、消息筋の情報として伝えた。伝えられたところによると、これは現職大統領に対する韓国史上初の事情聴取となる。

朴大統領の捜査は、大統領の近しい友人で占い師の崔順実（チェ・スンシル）容疑者の拘留期間が切れる 20 日ごろにも開始される可能性があるという。

韓国では、朴大統領弾劾となる可能性のあるスキャンダルが勃発した。朴大統領は、宗教家や占い師などを自分の周りに集め、彼らが政府の機密文書へのアクセスを手にし、国の政策に影響を与えていたとして非難されている。

<http://sptnkne.ws/cFCu>

オノ・ヨーコさん トランプ氏の勝利を長い叫びでコメントする

(スプートニク 2016 年 11 月 13 日 18:59)

© Sputnik/ Mikhail Popov <https://goo.gl/PyYdac>

日本生まれの前衛芸術家で、ビートルズのメンバーだった故ジョン・レノンさんの妻オノ・ヨーコさんが、ツイッターに米大統領選でのドナルド・トランプ氏の勝利への反応を投稿した。オノさんは、ボイスメッセージを作成。メッセージの中で叫んでいる。オノさんは、「親愛なる皆さん！私はドナルド・トランプ氏への私の反応がどんなものであるのかを、このメッセージで皆さんと共有したいと思います」と書いている。

twitter.com/ <https://goo.gl/m0cKZ1>

先に伝えられたところ、米大統領選のトランプ氏勝利を予測した米国の教授が、共和党員支持によるトランプ氏弾劾を予測した。

<http://sptnkne.ws/cFBk>

クリントン氏、選挙での敗北は誰のせいかな指す

(スプートニク 2016 年 11 月 13 日 20:24)

© REUTERS/ Rick Wilking <https://goo.gl/LGxd1L>

民主党のヒラリー・クリントン氏は大統領選挙での敗北を理由に FBI のコミー長官を非難した。ロイターが情報筋の情報として報じた。コミー長官は投票のわずか数日前に、クリントン氏の私設サーバー問題の操作再開に関する手紙を議会に送った。結果、選挙のまさに直前にコミー長官は、手続開始の根拠との声明を出した。しかし、これはクリントン氏の評判への打撃となったとクリントン氏は考えている。コミー長官はクリントン氏の違反が見つからなかったとこれほど突然認めたのと同時に、選挙での不正をトランプ氏の支持者に信じさせ、トランプ氏の支持者動員を手伝った。

<http://sptnkne.ws/cFC3>

トルコ、EU加盟問う国民投票実施か

(スプートニク 2016 年 11 月 13 日 21:43)

© Sputnik/ Ruslan Krivobok <https://goo.gl/yBaEm8>

トルコでEU加盟を問う国民投票を実施する可能性がある。トルコのエルドアン大統領が記者団に述べた。エルドアン大統領によると、欧州当局はトルコに、交渉プロセスから抜けるよう強いて

いる。エルドアン大統領は「もし彼らに私たちがいないなら、所有者の権利としてそう言えはい。われわれへの接され方に対して、われわれは永遠に耐えることはできない」と強調した。

エルドアン大統領によると、「今後、もし必要になれば、英国が国民投票を行ったようにトルコは国民の意見を聞く。」またエルドアン大統領は、EUが、トルコからEU内へ難民を再定住するという合意に関する約束を守らなかったと述べた。トルコは、2016年10月のEU加盟を期待していた。一方、失敗に終わった国家クーデターの試みの後も意見の相違が起き、この決定は無期限延期された。

<http://sptnkne.ws/cFDB>

マスコミ：トランプ次期大統領に不満のスター、前言撤回し米国に留まる

(スプートニク 2016年11月13日 23:18)

© REUTERS/ Andrew Kelly <https://goo.gl/5eclzA>

トランプ氏が大統領に選出された場合、外国に移住する用意があると宣言した米国のスターたちが、前言撤回している。ワシントン・ポスト紙が報じた。同紙によると、女優兼歌姫のマイリー・サイラス、女優エイミー・シューマー、コメディアンのチェルシー・ハンドラーのようなスターが「考え直し」た。「もし彼が大統領になれば、私は移住する」とサイラスさんは3月、インスタグラムに書き、「実際にしようとしなないことは言わない」と強調した。

一方、サイラスさんは水曜日、「トランプ氏が私たちを受け入れることを望むなら、私たちは彼が大統領になり、私たちの国を『1つにし』て、偉大な米国を再建することを約束したことを受け入れる必要がある」と書き込んだ。

ハンドラーさんは選挙結果が開示されるまでは「念のために外国に家を買った」と述べていたが、木曜日には、米国に残り、彼らのために「戦い」を続けると述べた。シューマーさんは先に、欧州へ移住する用意があると宣言したが、火曜日BBCのインタビューを受けて、「冗談」だったと告白した。

<http://sptnkne.ws/cFSd>

香港―米中関係の重要地点

(スプートニク 2016年11月14日 04:25 ドミトリー・ヴェルホトウロフ)

© Flickr/ Jaume Escofet <https://goo.gl/dNV6Dw>

香港立法会の議員2人の就任宣誓式での奇抜な外交行動は、香港の地位をめぐる意見の相違の悪

化を引きこした。だがこの出来事は、ドナルド・トランプ氏が勝利した米大統領選挙の驚きの結果によって影が薄くなった。しかし香港のテーマは注目に値する。香港は中国と米国の紛争の舞台となる可能性があるからだ。

出来事をざっと思い出してみよう。2016年10月12日、新たに召集された立法会で就任宣誓を行う際に、シクスタス・レン氏とヤウ・ワイチン氏の議員2人が、外交行動に出た。2人は、「香港は中国ではない」という旗を広げ、「香港人」という表現を使った。一部の議員が退席し、宣誓は成立しなかった。2人の議員の再宣誓の問題は、裁判所に委ねられた。立法会の梁君彦・議長は、前代未聞の出来事だと指摘した。しかし裁判所が決定を下す前に、中国の全国人民代表大会が状況に介入し、2016年11月7日、分離主義者たちへの厳しい反攻の必要性を発表、「反逆者はよい終わり方をしない」と強調した。

これは強い反響を呼び、香港では中国の介入に抗議するデモが行われた。香港の法律家たちは香港の法的自治権の危険を懸念している。2016年11月8日、米国務省のトナー報道官は中国政府に対し、信頼を損ない、香港と中国の関係の基盤となっている「一国二制度」の原則に反する行動を控えるよう呼びかけた。

中国側の声明に注意が集中したが、少なくとも私には、この出来事では2つの点が興味深いように思われる。一つ目は、香港独立思想の公然とした宣言。2つ目は、米国の介入だ。

まず2つ目の点から見てみよう。香港の現在の地位は、当時の鄧小平・中国副総理とジミー・カーター米大統領の歴史的合意の枠内で定められたのを思い出す必要がある。中国と米国は関係を正常化し、中国は初めて外国投資に国を開き、じきに英国との交渉を開始した。1984年、鄧小平氏とマーガレット・サッチャー首相は、租借期限が終了する1997年に、香港の自治権（法的、財政的自治権を含む）を維持した状態で、「一国二制度」の原則を基盤に、香港を中国へ引き渡すことで合意に達した。中国はまた合意から多大な恩恵を引き出した。なぜなら香港の隣にできた深セン市は、貿易の中心地となったからだ。

状況が変わり、中国が強力な大国となった今、合意条件を変え、鄧小平氏の有名な原則から離れようとする試みが見受けられる。それはなぜなのか？中国では今、ナショナリズムの強化と同時に、毛沢東思想への回帰が見られている。この方向の支持者たちは、自分の力を示し、そのためには小さな香港の自治権を粉砕する必要があると考えているように思われる。毛新宇・少将は、香港問題の解決が望ましいことを示唆した。

続いて一つ目の点を見てみよう。香港でも動きがあり、若い世代を中心に完全独立の思想が生まれた。立法会の新たな招集に、先述した独立支持者の2人の議員を含む5人の議員が選ばれた。なお香港では非常に大勢の人が本土の中国人を同胞とみなしていない。それは中国本土からの観光客の訪問制限にまで及んだ。このような決定は多すぎる中国人観光客と、彼らのマナーの悪さが動機となり、2015年4月に承認された。

独立支持者たちは、米国のサポートに支えられている。特に外交行動を起こした議員たちは2014

年8月、米国のNGOが支援した「Occupy Central」運動に参加した。これは驚くことではない。独立した香港は、強い大国のサポートなしに持ちこたえることはできないからだ。

中国指導部は、米国の影響を懸念している。しかし問題は、一見想像したよりも深刻なように思われる。重要な問題は、中国が力の秩序によってつくられたことだ。多くの地域が、合意に関する住民投票を行わずに、またはその他の地元の法的決定なしに中国に組み込まれた。これは新疆ウイグル自治区、チベット自治区、香港、マカオなどだ。中国指導部は、同問題の解決を一切提案しておらず、国の不可分性を主張している。このように香港は中国のこの大きな問題の一部であり、同問題がどのように解決されるかは不明だ。

その他にも、地域での影響力を徐々に失っている米国にとって香港はターニングポイントとなる可能性がある。もし米国が香港を中国に与えたら、これは日本や韓国を含むその他の米国の全ての同盟国にネガティブな影響を与える可能性がある。「一国二制度」の原則崩壊に直面し、妥協的な解決策（例えば2047年以降も香港の自治の維持を延長するなど）が見つからなければ、米国は中国との関係悪化、香港へのサポート強化という方向に進む可能性がある。

だが脚色はやめよう。まだ直接対立の前提条件はなく、3カ国は今のところ発言にとどめている。

したがって基本的に私の意見では、香港の状況は、鄧小平氏とジミー・カーター氏の合意から逸脱した中米関係の変化の結果だ。そのため香港をめぐる情勢の動きは、米中関係で決まるだろう。もし米中関係が悪化したら、香港情勢も悪化する。しかし両国が妥協に達するのか、それとも大ゲンカとなるのか、今のところ状況は不透明だ。

※なお記事の中で述べられている見解は、必ずしも編集部の方針とは一致していません。

<http://sptnkne.ws/cFRb>

露政府、シリアでの米国の政策に影響しようとする英国の計画にコメント

(スプートニク 2016年11月14日 06:09)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <https://goo.gl/2u00WL>

ドミートリイ・ロゴジン露副首相は英テレグラフ紙に掲載された、トランプ氏が大統領に選出された後、シリアでの米国の政策に影響を与えようという英国の意図に関する記事にコメントした。

同紙は先に、英国外務省はシリア問題、特にアサド大統領を退職させる必要性に関するオバマ政権の方針を続けるよう、トランプ氏を説得するよう試みると報じた。同紙によると、この問題は同省にとって「最優先事項」になる。

「英国はまた良からぬことを思い立った一大事なことから国民の注意をそらすということを」とロ

ゴジン副首相はフェイスブックに書き込んだ。

ロゴジン副首相は、英テレグラフの記事のリンクにこのようなコメントを添えた。その記事では、シリア政権支持のためロシアと同盟を組むというトランプ氏のプランが原因で、英国は米国での外交危機の瀬戸際にあると指摘されている。

先にトランプ氏はウォール・ストリート・ジャーナルのインタビューを受けて、シリアでは、打倒アサド大統領を達成しようとするのではなく、テロ組織「ダーイシュ（イスラム国、I S）」と戦う必要があると発言した。

<http://sptnkne.ws/cFSn>

ロシア、テロ計画を防止

(スプートニク 2016 年 11 月 14 日 09:17)

© Sputnik/ Andrei Stenin <https://goo.gl/HchcrS>

露連邦保安庁（F S B）は首都モスクワとサンクトペテルブルクでテロを防止した。

ロシア連邦保安庁（F S B）は 12 日、首都モスクワと第 2 の都市サンクトペテルブルクでテロを計画した疑いで、過激派組織「イスラム国」（I S）とつながりがあるとみられる中央アジア系の容疑者 10 人を拘束した。捜査当局筋によると、爆発物と自動小銃などが押収され、ショッピングセンターのような「混雑した場所で爆発物を同時に起爆し、群衆に向けて乱射する計画だったとみられる」と伝えられている。容疑者らが昨年 11 月のパリ同時テロを模倣し、攻撃を計画したそうだとロシースイカヤ・ガゼータ紙が報じた。

<http://sptnkne.ws/cFR6>

トランプ次期大統領、プリーバス氏を米次期首席大統領補佐官に

(スプートニク 2016 年 11 月 14 日 07:30)

© AP Photo/ Lynne Sladky <https://goo.gl/Bp9KsR>

次期米大統領のドナルド・トランプ氏は 13 日、政権の要となる次期首席大統領補佐官にライアン・プリーバス氏（44）を起用する人事を発表した。次期米大統領のドナルド・トランプ氏は 13 日、政権の要となる次期首席大統領補佐官にライアン・プリーバス氏（44）を起用する人事を発表した。現在、同氏は共和党全国委員長を務め、以前から予測通りの人事となった。

プリーバス氏は選挙戦でライアン下院議長ら党主流派が反トランプの立場を取る中、トランプ氏

を最後まで支えた。首席大統領補佐官はホワイトハウスにおける大きな人事権があり、トランプ次期米大統領と共和党トップと対立してきたが、今回の人事で両者が接近したとみられ、注目が集まる。

リア-ノーヴォスチ通信ワシントン支局の記者が伝えた。

<http://sptnkne.ws/cFRK>

トランプ次期大統領、不法移民を即ち国外追放、と発言

(スプートニク 2016 年 11 月 14 日 09:18)

© REUTERS/ Lucy Nicholson <https://goo.gl/odJ2HB>

ドナルド・トランプ氏は大統領の公務に就くと、不法滞在者に犯罪歴があれば、直ちに強制送還する考えを明らかにした。

同氏は13日放送のCBSテレビのインタビューで不法移民犯罪者らという2～3百万人がいるとして「犯罪者、犯罪歴のある人々、ギャングのメンバー、麻薬密売人は国から追放する」と表明した。

トランプ氏は以前から不法移民全員を強制送還すると公約していたが、大統領選の途中から犯罪歴のない不法移民の扱いをあいまいにしてきたが、今回も「素晴らしい人々の扱いは国境を万全にしてから決定する。彼らはすごくいい人々だ」と述べた。

<http://sptnkne.ws/cFRn>

「アドミラル・クズネツォフ」号の艦長 シリア上空での展開行動について語る

(スプートニク 2016 年 11 月 14 日 10:59)

◎ 写真: The Northern Fleet <https://goo.gl/QLTamw>

巡洋艦「ピョートル・ヴェリーキイ」と「アドミラル・クズネツォフ」などからなる北方艦隊の空母群が、地中海東部の指定された海域に入った。「アドミラル・クズネツォフ」の艦長で一等船長のセルゲイ・アルタモノフ氏が伝えた。マスコミが報じた。

アルタモノフ氏は、「大型艦艇の空母群の船が、地中海東部の指定された海域に入った。シリア沿岸近くで展開行動し、共同で任務を果たす」と述べた。

「ピョートル・ヴェリーキイ」の艦長で一等船長のヴラジスラフ・マラホフスキー氏は、他国の航

空機は原子力巡洋艦の能力をよく理解し、（ロシアの船から）50 キロ以内まで近づくのを恐れていると伝えた。

アルタモノフ氏によると、「アドミラル・クズネツォフ」の艦載機は、沿岸部隊との統一行動に取り組み、飛行を敢行している。

<http://sptnkne.ws/cFSv>

WSJ：ロシアはモルドバとブルガリアでの選挙後に新たな同盟国を得る

（スプートニク 2016 年 11 月 14 日 16:11）

© Sputnik/ Maksim Blinov <https://goo.gl/oVW57D>

モルドバとブルガリアでの選挙結果は、ロシアに東欧の新たな同盟国が現れることを物語っている。ウォール・ストリート・ジャーナルに掲載された記事の中で述べられている。

13 日、モルドバで大統領選挙が実施され、社会党のイーゴリ・ドドン党首が首位に立っている。

ブルガリアの大統領選挙では、社会党の支持を受けたルーメン・ラデフ将軍が勝利を確実とした。

ドドン氏は、選挙前にウォール・ストリート・ジャーナルに送った書簡の中で、「私はモルドバとロシアの関係を大きく改善させる。この関係は国の住民にとって非常に重要だ」と指摘した。またラデフ氏は、対ロシア制裁の解除を支持している。

ウォール・ストリート・ジャーナルは、モルドバとブルガリアでの選挙結果について、「ソ連崩壊後に中欧と東欧の編成替えを手助けした EU のセメントに広がる亀裂を物語っている」と指摘した。

<http://sptnkne.ws/cFWq>

モゲリーニ EU 上級代表：EU はロシアとの関係で米国を気にすることはない

（スプートニク 2016 年 11 月 14 日 18:42）

© AFP 2016/ John Thys <https://goo.gl/Rolc91>

欧州連合（EU）は、たとえ米国がロシアとの関係に対する自国の見解を変えたとしても、ロシアに対する EU の立場を変えない方針。モゲリーニ EU 外務・安全保障政策上級代表が、米大統領選挙結果を受けて開かれた EU 加盟国の各国外相との非公式夕食会後に述べた。

モゲリーニ氏は、ドナルド・トランプ氏の勝利後に米ロ関係が変化した場合、EUの立場にどのような影響があるかとの質問を受け、記者団に次のように語った—

「ロシアについてだが、EUはクリミアの違法併合とウクライナ情勢に関して非常に原則的な立場をとった。これは他国の政策に変化が生じたとしても変わらない。」

モゲリーニ氏はまた、EUは「ロシアとやり取りし、イランの（核）合意、中東和平プロセス、リビア、テロ対策などの多くの問題でロシアと作業している」と指摘し、記者団に「ロシアとの関係に白黒つけないよう」頼んだ。

<http://sptnkne.ws/cFZy>

電子戦のロシアの新しい戦略的システムは米軍とNATOの通信阻害可能に

(スプートニク 2016 年 11 月 14 日 19:54)

◎ 写真: Rostec <https://goo.gl/odm04C>

ロシアで電子戦用の新たな戦略的システムが開発されている。開発企業のロシア「無線電子技術」社が明らかにした。このシステムは、米国とNATO同盟国の全ての軍事機関の通信を調整する米軍の高周波全地球通信システム(HFGCS)を阻害できる。

ロシア「無線電子技術」社第一副社長ウラジミール・ミヘーエフ氏は、開発品は「米軍やNATO加盟国で実現されている『統一情報通信空間を基に戦闘実施をネットワーク中心に制御するという』コンセプトに対する非対称的な答え」と指摘した。

このコンセプトの肝は敵の情報場を乱し、指揮、ターゲット情報の迅速な取得と伝達を妨害することにあるとミヘーエフ氏は説明する。「なによりも、この複合体はHFGCSのような短波域で機能するシステムに対抗することを目的としている」とミヘーエフ氏は述べた。

<http://sptnkne.ws/cGbN>

イラン、ロシアがビザ免除検討

(スプートニク 2016 年 11 月 14 日 20:34)

◎ AP Photo/ Ebrahim Noroozi <https://goo.gl/NYyJLD>

ロシア上院のワレンチナ・マトヴィエンコ議長が伝えたところ、現在、ロシアとイラン間で将来におけるビザ発給要件の緩和と、ビザ免除についての協議が行われている。マトヴィエンコ議長によると、これはビジネス、学生交流、旅行者に新たな可能性を開く。さらに、イラン政府は原子力エ

エネルギー分野でのロシア政府との協力の提案に興味を示したとマトヴィエンコ議長は強調した。

マトヴィエンコ議長によると、イラン側の代表者はブーシェフル原子力発電所第1ユニットの第1フェーズに入ること、2基の原子力ユニットの建設開始に、非常に肯定的に反応した。

<http://sptnkne.ws/cGdw>

NATO軍艦と戦闘機、スコットランド沿岸で露海軍の潜水艦搜索

(スプートニク 2016年11月14日 21:12)

© AP Photo/ Vadim Ghirda <https://goo.gl/MYK6z7>

NATO軍艦と対潜哨戒機が、スコットランド北の大西洋にいるというロシアの原子力潜水艦の搜索活動を行っている。英紙「Sun」が政府筋の情報を基に報じた。「ロシアの多目的潜水艦はスコットランド沿岸にいると見られている。現在地特定と意図解明のため、様々な手段が使われている」と情報筋は述べた。インターファクス通信によると、ロシアの潜水艦搜索はすでに48時間以上続いている。搜索活動には米国と英国の潜水艦と空軍が出動している。

先にナショナル・インタレストが、ソ連製潜水艦の「すさまじい能力」について語った。

<http://sptnkne.ws/cGeQ>

日本企業がクリルに関心を向けた？

(スプートニク 2016年11月14日 22:24 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ Ekaterina Chesnokova <https://goo.gl/b6nRBh>

日本は、南クリル諸島に関する自国の政策を変更しているようだ。ポータルサイト Sakhalin. Info が伝えた。Sakhalin. Info によると、今年秋、南クリルのプロジェクトに初めて日本企業が関心を表した。これまで日本政府は、南クリルでの独自プロジェクトや共同プロジェクトの展開を国民に厳しく禁止し、「係争諸島」に外国企業が進出することにも正式に抗議を表していた。

また日本政府は、ビザなし交流の枠組みは除いて、日本国民による南クリル訪問も禁止していた。なお日本人は、今年で24年目を迎えたビザなし交流で、合意によって定められた定員数に従い、南クリル諸島を訪問する権利を有している。逆もまた同じだ。このような象徴的な形で日本は南クリルに対する自国の主権を強調した。しかし今、日本は同国企業に積極的な事業展開や、ロシアのプロジェクトへの投資を恐れないう呼びかけている。そして今年春に安倍首相が提案したロシアとの経済協力プランが、南クリルも含め、徐々に形になり始めた。

桜田義孝議員は、今年クナシリ島をビザなし訪問した際に、南クリル管区のワシーリー・ソロムコ市長に、養鶏場の建設で豊富な経験を持つ、ある日本企業との協力関係の確立を提案した。Sakhalin. Infoによると、ソロムコ氏は、「これは考え抜かれた行動だと確信している。我々の隣人について私が知っている限り、彼らは仕事では常に慎重に行動する。一方でこのような協力は第二次世界大戦終結から70年が経過してから初めて提案された。今は共同活動の条件を検討しなければならない」と語った。

最近、岩手県の水産関係者らがエトロフ島を訪れた。彼らは、エトロフ島の漁業部門に関心を示し、捕獲できる海洋生物資源の種類、水揚げ量、保存や輸送条件などを綿密に調査したという。日本の潜在的なパートナーとなる可能性があるのは、「ギドロストロイ」社だ。同社の事業内容は、インフラ建設、採掘、加工、水産製品の製造、販売。「ギドロストロイ」社は、4つの魚加工工場を持っており、うち3工場はエトロフ島、1工場はシコタン島にあるほか、漁船や輸送船も所有している。同社の製品はロシア国内のみならず、米国、韓国、日本でも知られており、その取引先は、多くの国のファーストフード・レストランの商用ネットワークだ。

「極東開発コーポレーション」のイワン・ジグノフ氏は、次のような見解を表している―

「ロシアに対する日本の政策の大きな転換や、一連の問題に関する厳しい立場の軟化は、もちろん平和条約問題の解決で突破口を開くためのものだ。しかし、これにはもちろん、極東のマクロ地域開発を目的としたロシア政府のイニシアチブが貢献した。先行発展領域（TOR）、ウラジオストク自由港、極東連邦管区での投資プロジェクト支援などの相互関係の活性化は、新たな開発手段となる。これらのお陰で極東に185億ドル以上の直接投資が引き込まれた。うち10億ドルは日本からの直接投資だ。現在まで日本当局の厳しい立場が、互恵的な経済関係や、平和条約締結を含む二国間関係の建設的な対話を促進したことは決してなかった。どうやら変える必要があることが理解されたようだ。双方からの集中的な作業プロセスは、すでに進んでいる。」

アレクサンドル・ガルシカ極東開発相によると、これは極東における露日の実りある協力の始まりにすぎない。

<http://sptnkne.ws/cGgv>

クレムリンにはトランプ陣営からの接触はまだない

（スプートニク 2016年11月14日 22:46）

© Sputnik/ Grigory Sysoev <https://goo.gl/lRAqdM>

ロシアのペスコフ大統領報道官は、ロシア政府代表がまだトランプ米次期大統領のチームメンバーと接触していないと述べた。ロシア政府に米新政権で任命された人物との接触はあったかとの質問に対し、ペスコフ報道官は、ないと答えた。

ペスコフ報道官はまた、米新政権とロシア政府の関係はいかに構築されていくかとの質問は時期尚早だとし、「それについて話すのはまだ早い。先走りする必要はない。もちろん、彼らが送ってくるなんらかの具体的なステップ、決定、信号を基に判断する必要はある」と述べた。

ペスコフ報道官は、プーチン大統領が大統領選挙で勝利したトランプ氏に祝福の言葉を送ったことを確認した。ペスコフ報道官は「これはトランプ氏が米大統領に選出されたことを受け、プーチン大統領が祝福した祝辞だった」と述べ、ロシア政府がこの祝辞の要約を公開したとも述べた。

<http://sptnkne.ws/cGyb>

チェルノブイリ原発の新シェルター移動開始

(スプートニク 2016 年 11 月 15 日 00:42)

© Sputnik/ Stringer <https://goo.gl/21etMY>

チェルノブイリ原子力発電所の原子炉 4 号機を覆う、新安全閉じ込め設備として知られる新フィルターの移動プロセスが 14 日、開始した。欧州復興開発銀行（E B R D）の報道担当が報じた。発表には次のように示されている。

「1986 年にチェルノブイリ原子力発電所で起きた原発事故の結果形成された放射性廃棄物を覆うアーチの移動プロセスが始まった。」

新安全閉じ込め設備とは、全長 165 メートル、高さ 110 メートル、総重量 36.2 トンというサイズを持つ、これまでに建設された移動できる地上構造物として最大のもの。現在、この構造物は定位置である、30 年前の事故の時に破壊された原子炉 4 号機の 4 メートル上に、移動している。

先にスプートニクは、刺激を求める人の間で人気のチェルノブイリ観光プログラムについて語った。

<http://sptnkne.ws/cGjA>

露軍、アレッポで戦闘員が塩素を使った攻撃と特定

(スプートニク 2016 年 11 月 15 日 01:46)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <https://goo.gl/TYOhdW>

N B C 防御学術センターの専門家たちが、アレッポで戦闘員が塩素を使いシリア軍を攻撃したと特定した。ロシア国防省のコナシェンコフ報道官が今日明らかにした。

「NBC 防御学術センターのロシア士官によって現地で採取されたサンプルは、戦闘員により有毒物質として塩素が用いられたことを証拠づけた」とコナシェンコフ報道官が述べた。

コナシェンコフ報道官は、シリア兵士によると、ガス中毒に先行したのは地雷か自作ロケットランチャー「ヘル・ファイア」から発射されたガス弾の爆発だと指摘した。

<http://sptnkne.ws/cGyw>

ラヴロフ外相が米国務長官にずばり、結局米国は反体制派とテロリストを区分けせず

(スプートニク 2016 年 11 月 15 日 03:38)

© REUTERS/ Jacquelyn Martin <https://goo.gl/SPC1LU>

ラヴロフ外相は 14 日実施されたケリー米国務長官との電話会談で、米国側は結局はシリアの反体制派をテロリストから区分けしなかったことを相手に思い込ませた。ラヴロフ外相はケリー長官との電話会談を総括した中でこう語った。

「ロシア宇宙航空軍とシリア空軍はすでに 4 週間もこの地区上空を飛行していない。だが米国は飛行が停止された場合、7 日以内に『穏健』反体制派をテロリストグループから区分けすると約束したにもかかわらず、米国側は結局これを履行しなかった。」

先にロシア国防省は、シリア北部アレッポにおける「人道停戦」中に町へ援助が届けられなかったとのカービー米国務省報道官の発言についてコメントした。

<http://sptnkne.ws/cGyz>

トランプ氏の心中を最初に知るの日本かもしれない

(スプートニク 2016 年 11 月 15 日 06:00 リュドミラ・サーキャン)

© REUTERS/ Mario Anzuoni <https://goo.gl/bo7M3T>

産経新聞の報道によれば、安倍首相は次期米大統領が在日米軍の駐留経費負担金を著しく拡大した場合、日米同盟のあり方の根本的な見直しを迫られる可能性もあると周囲に語っていた。先日の安倍氏とトランプ氏の電話会談ではふたりは 11 月 17 日にニューヨークで会談することで合意している。だがその会談を前に日本側は 14 日から 18 日までの日程で河井克行内閣総理大臣補佐官を訪米させ、新政権関係者との会談を行うことを決めた。日経新聞の報道によれば、米国との関係構築を目的として、しかもトランプ氏の大統領就任式を待たずに谷内国家安全保障局長の訪米も行われる。

トランプ氏は選挙キャンペーンで、日本が在日米軍の経費負担金を拡大しない場合、日米安保条約の見直しもしくは究極は破棄もありうるとの発言を行っていた。トランプ氏は最悪の場合は日本から米軍を撤退させる可能性もあるとまで豪語していた。日本政権の憂慮をあおったのはトランプ陣営で安全保障政策の顧問を務めるバート・ミズサワ退役少将が11月10日にNHKからのインタビューに答えた際に行った発言だった。

ミズサワ氏は日米安保条約についてビジネス的には均等ではない契約であり見直しが必要と断言。ミズサワ氏は日本とは北朝鮮からの拡大する脅威を中性化するために必要な核の抑止力をどの資金で維持すべきかについて本格的に話し合う必要があると語っている。ミズサワ氏は「今の条約に照らすと米国は日本を防衛する義務があるのにたいし、日本はなんの義務も負っていない。防衛の負担、軍事費の配分に関しては二国間には大きな差異がある。日本が支払う防衛費はGDPのわずか1%であるのに対し、米国は日韓を覆う核の傘を維持するためにかなりの資金を割いている」と語っている。

国家戦略研究所の専門家、マクシム・ジャコフ氏は現段階では両国関係の断絶の危機は取りざたされていないとして、次のように語っている。

「トランプ氏の取り巻きがビジネス上の原則を外交にあてはめようとしてもうまくいくとは思えない。トランプ氏の背後には極右の共和党員が控えている。マスコミへ漏れる情報を見る限り彼らは組閣入りする可能性が高い。まさにこの人たちがこそがトランプ氏に連合国らとは、特に日本のような戦略的連合国らとはそんなふうに振舞うべきではないと説明しようをやっきになっているのだ。トランプ氏は安倍首相との電話会談では日米関係の強化の意向を表したが、これがリップサービスではないとすれば、トランプ氏の顧問役が日本人からのインタビューで行った発言はボスの発言と矛盾することになる。」

政治分析センターのヴァチェスラフ・ダニロフ執行役も同じく、トランプ氏がどんなに攻撃的な姿勢をとってしようとも米国政府内の政治エリートらはトランプ氏に日本からぱっと離れることは許さないはずとして、軍事費負担を理由とした日米関係の断絶は信じがたいとの見解を表している。

「米国はNATOの主たるドナー国だ。これを多くのメンバー国が利用しながらもNATO予算の積立金の義務を果たしていない。日本はといえば、アジア太平洋地域における米国の戦略的同盟国であり、中国、北朝鮮というファクターを考慮すれば対日関係を悪化させることは米国の国益にはかなわない。それに日本人だって軍事費増大をそう急ごうとはしないだろう。日本人も戦略パートナーの代表らとより本格的な話を行うことなしに軍事費拡大を性急に行うとは考えられない。日本人には議会、米国防総省、米務省という形の官僚主義の壁を本気で克服する真剣な意図と断固とした姿勢がトランプ氏にあるところをはっきりさせる必要がある。日本は米新政権側からのより建設的な立場を期待し、軍事費拡大を他の何かと交換する提案があるのではないかと考えている可能性も排除できない。」

トランプ氏の対日姿勢は現時点ではまだ霧に包まれているため、日本政府もより迅速に状況を手探りし、この先どう出るかを見極める必要ありと判断した。この場合、日本はトランプ氏の外交政

策が選挙実施前の論調と一致したものとなるのかどうかを他に先駆けて知る可能性がある。

<http://sptnkne.ws/cGx6>

少しだけ明らかになった日露経済協力プラン、ヴォロネジ都市整備モデル選定の背景とは

(スプートニク 2016 年 11 月 15 日 09:30 徳山あすか)

© Sputnik/ Aleksey Filippov <https://goo.gl/Ad2uwy>

今月 3 日から 5 日にかけて世耕弘成経済産業大臣兼ロシア経済分野協力担当大臣はモスクワを訪問し、12 月 15 日のプーチン大統領訪日に向けて、約 30 の日露経済協力プランを優先的に具体化させることで露・ウリュカエフ経済発展大臣と合意した。世耕大臣は、シュワロフ第一副首相、ノヴァク・エネルギー相やガルシカ極東発展相とも会合を行った。

ロシア新聞やリア・ノーヴォスチといったロシアメディアに大きく取り上げられたのは、日露経済協力による都市環境改善のモデル都市として、ヴォロネジが選ばれたことだった。30 のプランの詳細がまだ詰められていない中、なぜ、ヴォロネジだけ先に公表されたのか？そもそもヴォロネジという地名に馴染みがない読者もいることだろう。ここまでの経緯を簡単におさらいしてみよう。

ヴォロネジ州はロシアの南西に位置しており、農業や機械製造が盛ん。州都ヴォロネジ市の人口は約 103 万人だ。ロシアNIS貿易会（ROTOBO）が発行している「ロシアNIS調査月報」の 2014 年 2 月号では「ロシアの有望地域を発掘する」という特集の一環で、ヴォロネジ州の投資プレゼンテーションについて紹介されている。それによると、この地域が理工系の有数な人材を多数抱え、投資プロジェクト窓口の一本化や税制優遇策などを組み合わせて、投資を積極的に誘致してきたことがわかる。

また、現在の州知事は元農業大臣のアレクセイ・ゴルデエフ氏で、自身が長年携わってきた農業分野だけでなく、産業多角化を積極的に推進している。日本企業との関係で言えば、昨年 3 月には、ヴォロネジ州マスロフスキー工業団地において、古河電工の関連会社である OFS ロシアの光ファイバー製造工場の開所式が行われた。

もともと日本の国土交通省は、ロシア都市環境開発分野へのインフラ輸出支援に積極的に取り組んでおり、ロシアが抱えるインフラ課題を絞り込み、日本企業の技術で解決するため、日露都市環境問題作業部会を重ねてきた。今年 5 月に行われた第五回作業部会では、『クオリティー・インフラストラクチャー・ダイアログ』をロシアの地方都市で開催し、新たにロシアの都市環境のニーズを掘り起こしていく試みを始めることで日露が合意。これを受けてヴォルゴグラード市、ヴォロネジ市、ノヴォシビルスク市、カザン市の 4 都市を関係者らが回り、政策対話が実施された。

日本のインフラ技術を輸出するといっても、ロシア側のニーズと適合しなければ意味がない。関係者によれば、日本側が提供できる技術とロシア側のニーズのマッチングが一番上手くいくと思わ

れたのが、ヴォロネジだったということだ。実際にどのような都市環境改善のプランが実施されるかは、来週にも明らかになる予定だ。

世耕大臣は、政府要人との会合以外に、モスクワ北東部のボタニーチェスキー・サード駅周辺一体開発事業やうどん店チェーンの丸亀製麺も視察した。ボタニーチェスキー・サードのプロジェクトはインフラ分野の日露協力が先行して進んでいる好例であり、ロシアのデベロッパー「ピオネール」と日本の建築事務所「日建設計」のタッグで成り立っている。従来の地下鉄駅に加え、9月に環状線が開通したことで、より利便性が向上し注目度の高まっているエリアだ。同プロジェクトの視察には上月豊久ロシア大使やロシア建設・住宅公営事業省のチビス次官も同行した。ピオネール・モスクワのアルチョム・エイラムジャンツ社長は世耕大臣の来訪に対して「ピオネール・グループのグルージン社長が立会い、再開発の中での住居部分のプロジェクト『L I F E』やTOD（交通結節点）についての話、日本企業との協力が上手くいっていることについて話をしました。視察は非常に手ごたえがあり、私どもの感覚では、世耕大臣、上月大使とも、このプロジェクトに感心して下さったのではないかと思います。日本企業との協力は目的にかなったもので、今後も発展していくでしょう」と述べている。

<http://sptnkne.ws/cGyt>

プーチン大統領からトランプ氏への祝辞内容が公開

(スプートニク 2016 年 11 月 15 日 10:42)

© Sputnik/ Alexei Nikolskiy <https://goo.gl/hKgJPa>

ロシアのペスコフ大統領報道官が、プーチン大統領からトランプ米次期大統領への祝辞は、米大統領選勝利の祝福を含んでいたとし、次のように述べた。「これは祝辞で、トランプ氏の選出、選挙勝利をプーチン大統領が祝福した」。

これに先立ちペスコフ報道官は 14 日、プーチン大統領と米共和党のトランプ氏の会談は今のところ予定されていないが、メッセージの交換や、電話会談など他の接触は除外されていないとの声明を出した。

<http://sptnkne.ws/cGy4>

英国は「経験の浅い」トランプ氏を調教する計画、マスコミ情報

(スプートニク 2016 年 11 月 15 日 12:26)

© REUTERS/ Carlo Allegri <https://goo.gl/XsUTTv>

英国政権はドナルド・トランプ氏の政治経験のなさを利用して大統領に就任した際はうまくコン

トロールしようと計画中。これはキム・ダロッカ駐米英国大使の機密メールのやりとりで明らかにされた。インディペンデント紙が報じた。

報道によれば、ダロッカ英国大使の職務メールにはいかに英国がトランプ氏に働きかけ、英国の国益を守るよう仕向けるかについての計画が書かれていた。

英国側がトランプ次期米大統領に影響を講じようと狙っている分野はNATO、イラン、ロシア、移民といった問題。しかも「最大限極端な視点」をトランプ氏にはめ込もうとしている。

インディペンデント紙はこの書簡をここ数日、トランプ氏をなんとかして「魅了」しようと躍起になっている英国指導部の行為と関連させている。特にメイ首相などはトランプ氏との電話会談を実施しており、ジョンソン英外相もトランプ氏の勝利を討議したEU諸国との非公式外相会合を自分はボイコットしたと語っている。

<http://sptnkne.ws/cG22>

ロシア経済発展相、収賄容疑で拘束、日本政府がコメント

(スプートニク 2016 年 11 月 15 日 14:12)

© Sputnik/ Ramil Sitdikov <https://goo.gl/dqIPfm>

菅義偉官房長官は 15 日の記者会見で、日ロ間の北方領土問題に絡み、ロシア側で経済協力の交渉を担当するウリュカエフ経済発展相が捜査当局に身柄を拘束された影響について問われ「全く考えていない」と否定した。事実関係に関しては「確認中だ。他国の内政に関することなので政府としてコメントするのは控える」と論評を避けた上で「日ロで互恵的な経済協力を進め、幅広い分野で両国関係全体を発展させていく考えに変わりはない」と強調した。

<http://sptnkne.ws/cGzT>

ロシア大統領報道官 ウリュカエフ氏に対する容疑についてコメント

(スプートニク 2016 年 11 月 15 日 21:41)

© Sputnik/ Grigory Sysoev 1/2 <https://goo.gl/ZruxfM>

ロシアのペスコフ大統領報道官は、捜査当局に身柄を拘束されたウリュカエフ経済発展相に対する容疑について、「非常に深刻なものだ」と述べた。なおペスコフ報道官は、ウリュカエフ氏の拘束についてプーチン大統領に報告されたか否かについては言葉に詰まった。

ペスコフ氏は 15 日にかけての深夜、インターファクス通信に「これは非常に深刻な容疑で、非常

に重要な証拠が求められる」と述べた。なおペスコフ氏は、今回の出来事が国の投資イメージに打撃を与える心配はないか？との問いへの回答は控え、「いずれにせよ、何かを決定できるのは裁判所だけだ」と強調した。またペスコフ氏は、ウリュカエフ氏の拘束についてプーチン大統領に報告したか？との問いには、「今は夜中だ。大統領に報告するべきかどうか私にはわからない」と述べた。

先に調査委員会は、国営石油会社「ロスネフチ」が石油会社「バシネフチ」の株式の過半数を取得するのを可能とした経済発展省からの肯定的な評価の見返りに、経済発展相が2016年11月14日に約200万ドルの賄賂を受け取った疑いが持たれていると伝えた。

調査委員会はウリュカエフに対する強制措置の選択について裁判所に陳情を出したが、措置の具体性については捜査委員会広報部のペトレンコ部長代行は明らかにしていない。

<http://sptnkne.ws/cG2S>

ロシア連邦保安庁：ロシアで爆弾を持ったダーイシュのグループを拘束

(スプートニク 2016年11月15日 18:29)

© Sputnik/ Vitaliy Belousov <https://goo.gl/kRo4dB>

ロシア連邦保安庁は、ロシアで活動が禁止されている国際テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」と関連のある犯罪グループのメンバー5人を拘束した。5人はイングーシとモスクワでテロを準備していた。ロシア連邦保安庁が発表した。

プレスリリースでは、「ロシア連邦保安庁は、イングーシとモスクワでテロおよび過激な性質の犯罪を実行するために形成された国際テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」と関連のあるグループの活動を阻止した」と述べられている。TNT換算でそれぞれ約10キロの使用可能な即席爆発装置2個、手製の電気雷管、狙撃ライフル用の部品が押収された。

<http://sptnkne.ws/cG4d>

日本政府 駆け付け警護を付与

(スプートニク 2016年11月15日 17:56)

© REUTERS/ Kyodo <https://goo.gl/0IPUF5>

日本政府は15日の閣議で、南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に派遣する陸上自衛隊に対し、安全保障関連法に基づく新たな任務「駆け付け警護」の付与を決定した。共同通信が報じた。

3月に施行された安保関連法によって可能となった新任務の付与は初で、12月1日から実施される。共同通信は、「現地の治安情勢は流動的で、隊員が戦闘に巻き込まれるリスクが増大するのは不可避だ」と報じている。

これに関連して安倍首相は15日、参院の特別委員会で、南スーダン情勢について「意義のある活動が困難であると判断する場合、撤収を躊躇することはない」と述べた。共同通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/cG69>

中国とペルー、200万ドルの貿易協定署名

(スプートニク 2016年11月15日 20:04)

© Fotolia/ peshkov <https://goo.gl/8WxCU6>

中国とペルーが総額200万ドルの貿易協定に署名した。新華通信が15日報じた。協定は19日と20日に行われるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会合の直前に署名された。協定には軽工業、繊維産業、農産品、医薬品、金属や鉱物の売買という分野での取引を含んでいる。

経済の関連ニュースはこちら。 <https://goo.gl/LElXoS>

<http://sptnkne.ws/cGAw>

メディア：プーチン大統領とトランプ氏の電話会談はEUでパニックを呼んだ

(スプートニク 2016年11月15日 21:24)

© AP Photo/ Matt Rourke <https://goo.gl/JGyzXb>

プーチン大統領とトランプ米次期大統領の電話会談は米露関係の「新世代」を画し、EU首脳の間でパニックを引き起こした。デイリー・エクスプレスが報じた。

トランプ氏によると、氏は個人的に、以前は競合していた2つの超大国が建設的な協力関係に向かうよう注視する。電話会談でトランプ氏はまた、国際問題でのプーチン大統領とのより密接な協力を約束した。その約束は、露米関係の顕著な雪解けを意味すると同紙は指摘する。

見たところ温かく和解の性格を帯びているこの電話会談は、ロシアが完全に日陰者でなくなり、国際舞台で指導的な立ち位置を現在は占めていることを意味すると記事筆者は強調する。

このような動向は、米新政権が欧州政策を後回しにすると危惧をどんどん強めているEUを不安にさせずにはいられない。EU諸国首脳は、露米関係の強化が反露路線を取る者にとって良いことの

前兆にならないことを理解していると同紙は結論付けている。

<http://sptnkne.ws/cGCS>

中国、トランプ氏が貿易戦争開放なら、アップル罰すると牽制

(スプートニク 2016 年 11 月 15 日 21:31)

© AFP 2016/ JOHANNES EISELE <https://goo.gl/x8cR78>

トランプ米次期大統領が選挙公約を実施して中国と貿易戦争を始めるならば、アップルや米自動車メーカーの売上は打撃を受けることになる。

トランプ氏は選挙戦中に、中国からの輸入品に 45%の関税をかけると約束し、「中国による知的財産の窃取」を止めるつもりだとの声明を出した。

中国政府系新聞の「The Global Times」が報じるところ、トランプ氏の選挙公約が実現された場合には「中国は同様の手段で応える。米国のボーイング社からの注文は、欧州のエアバスからの注文に変えられる。中国での米自動車メーカーや iPhone の売上は打撃を受け、米国からの大豆やとうもろこしの輸入は停止される。」

同紙によると、「トランプ氏はこれほど子供じみたことをするにはあまりに明敏な人物」であるため、両国は現行の協定を維持する必要がある。

この記事はトランプ氏と中国の習近平国家主席の電話会談後すぐに掲載された。

<http://sptnkne.ws/cGDR>

ペンタゴン 米国にとっての「5つの脅威」について語る

(スプートニク 2016 年 11 月 15 日 22:28)

© Flickr/ Andrés Feliciano <https://goo.gl/09iw8Y>

米国は、彼らの見解で「ダーイシュ（I S、イスラム国）」、イラン、北朝鮮、中国とロシアとの意見の相違から訪れる脅威を区別している。14 日、カーター米国防長官が発表した。

雑誌 The Atlantic の会議でカーター氏は、米国が考える 5 つの「脅威」全てを順に並べるよう頼まれた。カーター氏は、これらを「ビッグ 5」と呼んだ。

カーター氏によると、「ダーイシュ」、イランと北朝鮮の危険な活動に関する「米国のモットー

は、今すぐ戦う」というもの。カーター氏は、何十年もこのようにして続いていると指摘した。

またカーター氏は、「ロシアと中国の場合は状況が異なっている。米国と彼らとの関係は入り混じったもので、我々が協力し、共通の目的を達成しようとする時、我々の間で意見が異なっている問題もある」と述べた。

<http://sptnkne.ws/cGEv>

ロシアの収賄スキャンダルは露日関係に一切影響しない＝経済発展省

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 00:31)

© Sputnik/ Alexander Astafyev <https://goo.gl/3SzSVD>

ウリュカエフ経済発展相が収賄の疑いで拘束されたことは、ロシアの対日本経済政策に一切影響しないということを、同省プレスサービスがスプートニクに確認した。

「それはありえない。今日、東京で貿易経済政府間委員会の共同議長らの会談が行われている。そして基本的な方針と以前のすべての合意は効力を有している」と大臣補佐官を務めるエレナ・ラシュキナ報道担当長が述べた。

日経新聞の報道によると、シュワロフ第 1 副首相と岸田文雄外相とが共同議長を務める貿易経済政府間委員会で約 30 の経済協力案件の具体化を話し合った。案件は都市環境、医療機器生産、先端技術発展という分野に関わる。協力案件には、ロシア企業での効率性上昇を目的にした日本人専門家のコンサルティングも含んでいる。10 から 12 の工場からなるリストは 12 月までに、コンサルティングに合意するとみられている。

11 月 11 日、岸田外相は、「日露関係はさらなる発展に向けた流れにある」と指摘した。

<http://sptnkne.ws/cGF8>

日本人監督、ロシアでミステリースリラー撮った理由をスプートニクに語る（写真、動画）

(スプートニク 2016 年 11 月 15 日 23:18 リュドミラ・サーキャン)

© 写真: Masaki Inoue <https://goo.gl/3Kr9JF>

日本の映画監督、井上雅貴氏のデビュー作「レミニセンティア」が、11 月 12 日～25 日まで渋谷の映画館ユーロスペースで上映されている。ロシア人俳優が出演する同作品は、日本語の字幕付き上映だ。

井上監督は2000年代初めにロシアの巨匠アレクサンドル・ソクーロフ監督の映画「太陽」の撮影に参加する機会を得て、撮影のためロシアに3ヵ月滞在した。「太陽」は日本の天皇を描いた作品。井上監督はロシアに滞在した3ヵ月の印象を「レミニセンティア」に反映させた。

動画 <https://youtu.be/e4EpAuFGDRc>

同作品が観客の「裁きを受ける」のは初めてだが、「レミニセンティア」はすでにロサンゼルスシネマフェスティバル・オブ・ハリウッドで主要部門を受賞、日本では新人監督映画祭の長編グランプリを受賞している。

「レミニセンティア」は、ミステリアスな要素とSFの要素を持つ心理的ドラマだ。主人公のミハイルは小説家で、娘のミラーニャと一緒に暮らしている。ミハイルは、人々の不快な記憶を「消す」という不思議な能力を持っている。彼は自分のもとを訪れた人々が語るストーリーを基に小説を書いている。しかしある時、父親と娘の静かで規則正しい生活の中で奇妙な現象が起こり始める…

井上監督は「スプートニク」に、ロシアの古都ヤロスラヴリでロシア人俳優が出演する映画を撮影することになったきっかけについて語ってくださった—

「きっかけは、アレクサンドル・ソクーロフさんの『太陽』という映画にスタッフとして参加してロシアの映画の作り方を目の当たりにして、ロシアで映画を撮ってみたいと思ったのが11年くらい前の話です。3年前にヤロスラヴリで撮影して、編集に1年半かかって、その後ハリウッドの映画祭と日本の映画祭で長編グランプリをいただきました。完成したのは今年の9月です。ストーリーはオリジナルで、自分で書いたものです。日本からロシアに撮影に行くので予算がたくさんかかるので元々ある小説とかを題材にするとどうしても映画としてお金がたくさんかかってしまうので、映画を制作するために自分たちにできる状況の中でオリジナルの脚本をつくったという感じです。記憶というものをテーマにしていますが、もともと映画と記憶というのは相性がいいので題材として選びました。記憶というのは時間と共に蓄積されるもので、映画というのは時間を扱える芸術というか表現方法なので、すごく相性がいいんです。それでどうしても記憶というものをテーマに映画をつくりたかったというのがもともとあって、そこから表現を膨らませてストーリーをつくりました。」

◎ 写真: Masaki Inoue <https://goo.gl/Xxmddh>

映画「レミニセンティア」のワンシーン

主演は、ヤロスラヴリにあるドブリニン名称文化会館・青年ドラマ劇場の舞台監督で責任者のアレクサンダー・ツィルコフ。出演しているロシア人俳優は全員、ツィルコフ氏の同僚と弟子たちだ。なお娘のミラーニャ役を演じたのは井上美麗奈（イノウエ・ミレナ）ちゃん。井上監督は、井上美麗奈ちゃんについて次のように語っている—

「私とプロデューサーのイリーナの娘です。というのは、5歳くらいの子供なので、他の子役をお願いすると演出としてすごく大変になってしまうというのがあり、もちろん5歳なので言

うことを聞かなかったり、機嫌が悪くなったりするので、小さな映画だと本来子供というのは使いにくいんですけど、自分たちの子供であれば、どういうことを考えているとか、機嫌が今どういう状態とかすごく分かるので、非常に演技の演出がしやすいというのがあって、自分たちの子供に出てもらいました。非常に上手に演技をしてくれて、映画の中でも非常に重要な役柄になっているので、非常に満足しています。妻のイリーナが全部プロデュースしてくれたので、もちろん一番信頼している人間なので、すごく安心して映画をつくれました。ロシアの俳優さんはもともとレベルが高いというか、クオリティーが高く、ちゃんと演技の勉強をされている人たちで、すごく信頼できるというか、あまり演出がなくても彼らだけで芝居をちゃんとつくってくれるので、大変だったことはないです。」

映画では、歴史ある古い町であり、工業都市でもあるヤロスラヴリの風景が見え隠れする。古都ヤロスラヴリはソ連時代、工業化の最先端にあった。また映画には、ヤロスラヴリ州にある宇宙記念館も出てくる。そこは世界初の女性宇宙飛行士ワレンチナ・テレシコワの生家だ。井上監督は、さらに次のように語ってくださった—

「ヤロスラヴリはすごくきれいな歴史的な場所でもあるし、あとやはり日本人があまり見たことのない旧ソ連のマンションとか工場とかちょっと変わった街並みも残っているし、あとなにより人が皆さん温かくて、優しいというか、都会のモスクワとかのような感じではなくて、もうちょっとゆったりしている感じがあるので非常にいい町だと思います。日本の人はロシアのことをあまりよく分かっていないところもあるので、こういう映画を通じて、ロシアに興味を持ってもらえたら嬉しいなと思います。」

プロデューサーで井上監督の妻でもある井上イリーナさんは、祖国ロシアでの映画上映を夢見ている。もしかしたら来年、「レミニセンティア」がたくさんあるロシア映画祭の一つで上映されるかもしれない。

<http://sptnkne.ws/cGYv>

露国防省、空母「アドミラル・クズネツォフ」からの戦闘機の離着陸ビデオを公開

(スプートニク 2016 年 11 月 15 日 23:53)

© Sputnik/ Oleg Lastochkin 1/2 <https://goo.gl/0HU8CO>

国防省が空母「アドミラル・クズネツォフ」から戦闘機スホイ 33 が離陸する場面を撮影したビデオを YouTube の独自のチャンネルにアップした。

翼の下に空対空巡航ミサイル R-27、R-73 を搭載し、飛行を終えたスホイ 33 がまるでトランポリンから跳ね上がるように離陸し、デッキに着陸して停止する様子が映し出されている。

これより前、空母から飛び立った 1 機が着陸に失敗し緊急脱出を余儀なくされたニュースがマス

コミに流れた。

<http://sptnkne.ws/cGYq>

プーチン大統領とメドヴェージェフ首相 ウリュカエフ経済発展相の拘束について協議

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 00:51)

写真 <https://goo.gl/AoZeqH>

プーチン大統領は、収賄容疑によるウリュカエフ経済発展相の拘束についてメドヴェージェフ首相と協議した。

ロシア政府報道部によると、メドヴェージェフ首相は、できる限り綿密な調査を呼びかけた。

ペスコフ大統領報道官は、ウリュカエフ氏が約 1 年間にわたって法執行機関の監視下にあったことを露大統領が当初から知っていたことを明確にした。ペスコフ氏は、容疑は非常に深刻で、裁判所が決定を下すべきだと述べた。

先に調査委員会は、国営石油会社「ロスネフチ」が石油会社「バシネフチ」の株式の過半数を取得するのを可能とした経済発展省からの肯定的な評価の見返りに、経済発展相が 2016 年 11 月 14 日に約 200 万ドルの賄賂を受け取った疑いが持たれていると伝えた。

「ロスネフチ」は、「バシネフチ」の株は完全に法に従い、管理銀行に対する最良の商業提案に基づいて購入されたと強調している。「ロスネフチ」のレオンチエフ副社長は、法執行機関は民営化の取引自体にクレームはないと指摘した。「ロスネフチ」は 10 月、「バシネフチ」の株式の 50.0755% を 3,297 億ルーブルで購入した。

プーチン大統領は 10 月 12 日、投資フォーラム「ロシアは呼んでいる」で、「ロスネフチ」に「バシネフチ」民営化への参加を許可した政府の決定に「少し驚いた」が、「これは実際にロシア連邦政府の立場であり、何よりもまずその金融・経済ブロックの立場だ」と述べた。

<http://sptnkne.ws/cGYw>

アサンジ氏の聴取終わる

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 01:41)

© AP Photo/ Lefteris Pitarakis <https://goo.gl/8UthC7>

ロンドンのエクアドル大使館で、スウェーデンで性的暴行容疑に問われているウィキリークス創

始者のジュリアン・アサンジ氏の聴取は終了した。スウェーデン検察の報道担当が明らかにした。

「結果は後に、エクアドルからスウェーデン検察に書面で提出される」とプレスリリースには指摘されている。

スウェーデンやエクアドルでの法的業務の機密保持規定のため、検察官は聴取の一切の詳細を明かさない。

今後の検察による調査ステップは、エクアドルから聴取結果を書面で受け取った後に決められるという。

スウェーデンでは2010年夏、アサンジ氏がストックホルム滞在中にセクハラしたという2人の女性の告訴によって、氏に対して捜査が開始された。

<http://sptnkne.ws/cGYz>

プーチン大統領 ウリュカエフ経済発展相を解任

(スプートニク 2016年11月16日 09:06)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi 1/2 <https://goo.gl/IzETPg>

ロシア大統領のペスコフ報道官によると、プーチン大統領はウリュカエフ経済発展相を、信頼を失ったとして解任する大統領令に署名した。

先に調査委員会は、国営石油会社「ロスネフチ」が石油会社「バシネフチ」の株式の過半数を取得するのを可能とした経済発展省からの肯定的な評価の見返りに、経済発展相が2016年11月14日に約200万ドルの賄賂を受け取った疑いが持たれていると伝えた。

<http://sptnkne.ws/cGSa>

米マスコミ、プーチン・トランプ電話会談内容を書くのに Google 翻訳を使用

(スプートニク 2016年11月16日 07:13)

© East News/ Imago Stock and People <https://goo.gl/HEAI2T>

ニューヨークポスト紙がプーチン大統領とトランプ次期米大統領の電話会談に関する記事の執筆にオンラインの自動翻訳を使用。

記事で使われたのはクレムリン報道部の発表の一部で、プーチン大統領はトランプ氏の選挙勝利

を再度祝い、選挙公約のプログラムの実現の成功を祈り、「新大統領府と同権、相互の尊重、互いの内政に介入しないという原則でパートナー対話を構築する構えだと指摘した。」

ニューヨークポスト紙は記事内容は Google 翻訳によるものと書いている。

<http://sptnkne.ws/cGY6>

露日、経済協力 10 文書策定、プーチン露大統領の訪日に向け

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 10:08)

◎ 写真: Host photo agency <https://goo.gl/3UaTT4>

12 月の露日首脳会談に向け、経済協力 10 文書策定へ調整をする、と岸田外相。

日本、ロシア両政府は 15 日夜、12 回目となる閣僚級による露日貿易経済政府間委員会の会合を東京都内で開き、12 月のプーチン大統領来日時に税関や医療など約 10 本の経済協力文書を策定するため、調整を進めることで一致した。

リア-ノーヴォスチ通信の奈加キセーニヤ記者が伝えた。

<http://sptnkne.ws/cGY7>

ロシア、アレッポで空爆しなくなってほぼ 1 ヶ月

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 08:05)

◎ AFP 2016/ Karam Al-Masri <https://goo.gl/KH5xNu>

ロシアとシリアの航空部隊は、ほぼ 1 ヶ月、シリアのアレッポで空爆していない。ロシア国防省のコナシェンコフ報道官が明らかにした。コナシェンコフ報道官は、ロシアの航空宇宙軍とシリア空軍がアレッポで戦闘飛行を行わずにすでに 28 日だと強調した。

コナシェンコフ報道官は、テロ組織「ダーイシュ（イスラム国、I S）」と「ヌスラ戦線」施設に巡航ミサイルで攻撃を加えた際、アレッポに拠点を置く標的は一つもなかったと指摘。コナシェンコフ報道官によると、これを背景とした幾つかのメディアによる、いわくロシアの航空宇宙軍の戦闘機によってアレッポで「1 日で 3 つ目の病院」が爆撃されたという情報は、「よくある嘘」だ。

<http://sptnkne.ws/cGY8>

モスクワ、山口産食材宣伝

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 10:08)

© AFP 2016/ Mandel Ngan <https://goo.gl/ZNeiC3>

モスクワの日本大使館で 15 日に長門市が山口県魅力を P R した。12 月 15 日に山口県長門市で安倍晋首相とプーチン大統領の首脳会談が行われるのを前に、モスクワの日本大使館で 15 日、レセプションに合わせて山口県の日本酒や食材が紹介され、長門市の大西倉雄市長や県幹部が魅力を P R した。招待客に県名産の日本酒やジュースのほか、ウニなどの食材が振る舞われた。

プーチン大統領訪日について、大西市長は「歓迎と同時に、しっかりおもてなししたい。温泉地なので（大統領には）温泉に入ってもらえると思っている」と発言した。時事通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/cGYA>

シリアのアサド氏、トランプは味方になれる、と声明

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 10:06)

© Sputnik/ Mikhail Alaeddin <https://goo.gl/fWIi1A>

トランプ氏は「テロ」と戦うならば、自然たる見方になる、シリアのアサド大統領が声明した。

アメリカ次期大統領ドナルド・トランプの「テロとの戦いはシリアにおける最重要な目的である。」という発言を受け、バシヤール・アル・アサド大統領は「ロシアとイランのようにテロリストと戦ってくれるならば、『自然たる同盟相手』である。」と声明した。デイリー・メール紙が報じた。
#BREAKING Syria's Assad says Trump a natural ally if he fights "terror"

[twitter.com/ https://twitter.com/798635675436388352](https://twitter.com/798635675436388352)

<http://sptnkne.ws/cGYD>

露防衛省、テロリスト拠点へのミサイル着弾動画を公開

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 10:45)

© 写真: Ministry of defence of the Russian Federation <https://goo.gl/9ndQpv>

ロシアの防衛省は、沿岸ミサイル複合体「バスチオン」の P-800「オーニクス」ミサイルがシリアの戦闘員の諸拠点に着弾した様子を映した動画を公開した。

15 日、ロシア軍はシリアのイドリブ県やホムス県でテロリストへの大規模攻撃を始めた。標的として、ショイグ国防相は弾薬庫、テロリスト養成センター、大量破壊兵器製造工場を挙げた。

戦闘行動には航空戦艦「アドミラル・クズネツォフ」含むロシア艦隊が参加している。

動画 <https://youtu.be/6S6UuH90nDg>

<http://sptnkne.ws/cGYE>

フィッチ、ロシア石油ガス部門の見通しを上方修正

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 14:02)

© maga.econ.msu.ru <https://goo.gl/1J0USj>

英格付け会社フィッチ・レーティングスは、ロシア石油ガス部門の見通しを「弱含み」から「安定的」に引き上げた。同社リリースに次のように書かれている。

「ロシアの石油ガス企業はルーブルに肯定的に影響し続けていく…同時に、それら企業は 2017 年度の大幅な増税を避けることができる。」

これは原油価格が低い期間中に、資金の流入と流出のバランスをとる一助になるだろうと指摘されている。

フィッチ社は、石油サービス企業の信用もまた、良い、であり続けるはずだとの見方を示した。同社によると、石油掘削装置の稼働数は安定的であり続けるか、上昇させる。

<http://sptnkne.ws/cHap>

日本人投資家にむけた 22 の極東投資プロジェクトのポートフォリオが完成

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 15:43)

© Sputnik/ Vitaliy Ankov <https://goo.gl/TcsQeK>

極東地域投資促進及び輸出支援局は 22 の投資プロジェクトからなる総額 38 億ドルのポートフォリオを形成。これは日本人投資家らのプロジェクト実現に提供される。極東発展省報道部が明らかにした。

現在、極東地域投資促進及び輸出支援局、極東発展基金、国際協力銀行（J B I C）は日本人投資家をロシア極東にある先進発展領域（T O R）、ウラジオストク自由港に誘致するための合同の

プラットフォームを作る作業を行なっている。

経済の関連ニュースはこちら。 <https://goo.gl/ApKYCs>

<http://sptnkne.ws/cHap>

B B C、初の北朝鮮向け放送を開始

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 15:21)

© AFP 2016/ LEON NEAL <https://goo.gl/Q0LRtA>

英国 B B C のワールドサービスは史上初めて朝鮮民主主義人民共和国の領内で放送を開始する。B B C のトニー・ホール社長は「これは B B C にとって歴史的な日だ」とコメントしている。

タイムズ紙の報道では 2017 年の春から毎日、朝から夜遅くまで北朝鮮国民は 30 分の長さのラジオニュースを受信できるほか、インターネットバージョンではさまざまな番組のテキストやビデオ、ポッドキャストを閲覧が可能となる。B B C 内の消息筋の情報では、中継は北朝鮮の全領土は網羅しない。

B B C 国際ニュース部のフラン・アンスウォード部長は「我々が最近行なった調査による予測では北朝鮮国民は世界のマスコミに広範囲なアクセスを開始し始めている。我々は北朝鮮国民が B B C の放送も聞き始めてくれることに期待している」と語っている。

<http://sptnkne.ws/cHaQ>

安倍首相、プーチン大統領とのペルー会談は「貴重なチャンス」

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 16:19)

© Sputnik/ Sergey Guneev <https://goo.gl/4KuWmK>

安倍首相は今月ペルーで行なわれるプーチン大統領との会談について「貴重なチャンス」と意欲を表した。安倍首相は「12 月の会談に向け、貴重なチャンスだ。実りある方向にしたい」と語った。共同通信が報じた。菅官房長官も「両首脳の個人的な信頼関係構築にとって極めて有意義な会談」とする日本政府の考えを示した。一方で菅長官は、日本側はロシア大統領の訪日にむけて平和条約締結についての具体的提案を準備しているのかという質問に対してはコメントを避けている。

<http://sptnkne.ws/cHc4>

ペルー、中国と東アジア地域包括的経済連携交渉を開始、でも米とのTPP批准にも期待

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 17:07)

© REUTERS/ Thomas Peter <https://goo.gl/bjLKqx>

ペルーは東アジア地域包括的経済連携（RCEP）中国との交渉を開始した。一方で米国との環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）合意の批准にも引き続き期待を維持している。ロイター通信が報じた。

ペルーのエドアルド・フェッレイロス貿易相は記者団からのRCEPについての質問に答え、ペルーはTPP、RCEPの両方の合意の一部となることへの期待感を表した。

貿易相はRCEPについて「合意がどれだけ野心的なものなのか、見てみる必要がある。これがその他の合意と同じくらい深遠なものでない場合も、我々としてはやはり参加していく」と語っている。

貿易相はトランプ氏がTPPの決定を見直す可能性があることについては楽観的な姿勢を示しており、「まずは就任していただき、それからどこを討議すべきかを見ていただこうではないか」と語った。

<https://goo.gl/jT9eCk>

北朝鮮、次期米大統領とのこれからの関係にコメント

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 18:43)

© AP Photo/ Wong Maye-E <https://goo.gl/7Ha6dC>

朝鮮民主主義人民共和国は、いかなる米大統領からの自国に対する敵対政策の見直しをも期待する。国連北朝鮮代表部のキム・ヨンホ人権人道問題局長はこうした主旨の声明を表している。

「米大統領に誰になるかについては、我々は関与していないのは明白である。ここでの主たる原則とは、朝鮮民主主義人民共和国に対する敵対政策の廃止について、米国が政治的な意思を有するの可否かということだ。」キム人権人道問題局長は15日の国連での記者会見でこのように語っている。

6月の選挙キャンペーンでドナルド・トランプ氏は金正恩氏と顔をあわせるために北朝鮮に行くことはないものの、逆に正恩氏を政府の公式ディナーは組織しないが、訪米は歓迎すると語っていた。

11月8日に行なわれた米大統領選挙後、北朝鮮の中央紙「ノドン」新聞は、北朝鮮は核開発プログラムを止める構えになく、米新政権は北朝鮮問題の正常化では一層の困難に直面するだろうと報

じていた。なお、NKニュースが伝えたところでは、北朝鮮の公式出版物の一つ DPRK Today で、米
国大統領候補ドナルド・トランプ氏を礼賛する社説が掲載された。

<http://sptnkne.ws/cHeQ>

ロシアは国際刑事裁判所のローマ規定に参加しない

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 23:08)

© wikipedia.org / Vincent van Zeijst <https://goo.gl/QgI2H1>

プーチン大統領は国際刑事裁判所ローマ規程の締結を不承認とする法令に署名した。文書はロシア法律情報の公式インターネットポータルに掲載された。プーチン大統領は、国連事務総長に通知を送るようロシア外務省に指示した。2002 年に発効したローマ規程は国際刑事裁判所の主な活動だ。ロシアは 2000 年、合意書に署名したが、今に至るまで批准していなかった。このようにして、ロシアでは、米国や中国、ウクライナや他の一連の諸国同様、国際司法の管轄は適用されない。

<http://sptnkne.ws/cHjH>

メルケル首相、4 選出馬の構え

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 21:15)

© AP Photo/ Michael Sohn <https://goo.gl/wIoJFx>

ドイツのメルケル首相が 4 選出馬を目指す意向だ。ドイツ連邦議会外交委員会のノルベルト・レトゲン委員長が CNN テレビのインタビューに応じて語った。「彼女（メルケル首相）は首相に立候補する」とメルケル氏が率いるキリスト教民主同盟（CDU）のレトゲン氏が述べた。

メルケル首相は 2005 年からドイツ首相を務めているがこの数ヶ月で支持率が低下している。多くの有権者がドイツ政府の移民危機対策に失望しているのだ。BBC が報じた。

<http://sptnkne.ws/cHmM>

サウジアラビアがウクライナ製新ミサイル複合体を必要としているのは何故か？

(スプートニク 2016 年 11 月 16 日 23:13 タチヤナ・フロニ)

© AFP 2016/ Sergei Supinsky <https://goo.gl/3hqgcn>

ウクライナの情報リソース「アポストロフィー」は、ウクライナがロシアに「しっかり狙いをつ

ける」のを可能とする機動戦術ミサイル複合体「グローム」について読者に伝えた。ウクライナ軍は12月にも「グローム」の試験を行う予定。

「アポストロフィー」は、ミサイル複合体の出現によってウクライナとロシア間の軍事的関係の状況が変化すると伝えている。なおロシアの専門家たちは、このような見解にとまどいを表している。なぜならロシアはウクライナと戦争状態にはないからだ。

いずれにせよ「スプートニク」は、このウクライナの兵器について軍事専門家たちに尋ねた。著名な軍事アナリストで政治アナリストでもあり、地政学問題アカデミー第一副所長のコンスタンチン・シフコフ氏は、次のような見方を表している―

「私は、ウクライナがこのような新たな超兵器を製造できるとは思っていない。その理由は、米国にさえこのような兵器はないという、ただそれだけのことだ。超兵器の製造はすべての面において非常に困難だ。加えて、ウクライナは未だに新たな走行車両をつくることもできずにいる。」

しかしウクライナの新たな開発に関心を示した国もある。それはサウジアラビアだ。サウジは兵器を依頼し、ウクライナの開発を全面的に資金援助している（4,000万ドル）。

専門家らは、米国製の現代兵器や中国製の中距離弾道ミサイル「東風」（射程2,800キロ）を保有するサウジアラビアが、なぜパブログラード化学工場の製品を必要とするのか、不審に思っている。同工場はウクライナで爆薬、固体推進剤の生産と碎石の卸売で知られている。

専門家らは、「グローム」プロジェクトについて、これはサウジアラビアによるミサイル兵器の依頼ではなく、将来的なロシアとの対立や、ウクライナ版「グローバル攻撃」の実現に備えた、第三国ウクライナへのベールに包まれた軍事支援ではないかと見方を示している。シフコフ氏も同じような見解を表し、次のように語っている―

「ロシアは今、中東に対するサウジアラビアのコントロールの確率に関する可能性を急激に、そして現実的に低下させている。そのためロシアに『害を与える』という願望が湧き上がっているのかもしれない。なおサウジが直接行動することは決してない。すなわち、お金でサポートする気構えだということだ。サウジは大きな財源を持っており、それをどこかへ投資しようとしている。これは、ウクライナへ入り込むためのカモフラージュされた姿の可能性がある。」

いずれにせよ、「グローム」は量産を開始する前にたくさんの試験をクリアしなければならない。またウクライナがこのような兵器を開発、製造したことはこれまで一度もなかった。そのためサウジアラビアのお金はとめどなく流れ、無意味に消えて行ってしまうかもしれない。

<http://sptnkne.ws/cHn4>

関係改善へ一直線：ROTOBO 村山会長「日本の熱意、プーチン大統領に評価してもらいたい」

(スプートニク 2016 年 11 月 17 日 00:24 徳山あすか)

© Sputnik/ Maksim Blinov <https://goo.gl/rdnURO>

12 月 15 日のプーチン大統領の訪日まで、あと 1 ヶ月を残すのみとなった。日本政府は、かつて無いほどロシアとの関係改善に本腰を入れている。今年 5 月の日露首脳会談で安倍首相がプーチン大統領に提案した 8 項目の経済協力プランは、時を経るごとに徐々に具体化してきた。各項目に紐付いたプロジェクトはまず優先的に 30 程度に絞られ、プーチン大統領の訪日に合わせて発表される予定だ。

政府主導で進んでいるかのように見えるロシアとの関係改善の試みだが、日本の経済界はどのように捉えているのか。ロシアとの貿易や投資の拡大を後押ししてきた、ロシア N I S 貿易会（ROTOBO）の村山滋会長（川崎重工業株式会社・代表取締役会長）がスプートニクの独占インタビューに答えてくれた。村山氏は昨年 6 月の R O T O B O 会長就任以来、ウラジオストク東方経済フォーラムなどでロシアの実業界と積極的に対話を重ねてきた。

スプートニク：プーチン大統領の訪日が近づき、日露経済協力の中身がどのようなものになるか、予想が過熱しています。中には、ロシア鉄道を北海道とつなげるなど、実現性に疑問符がつくようなものもあり、話題が先行している感もあります。数あるプロジェクトの中で、プーチン大統領へのお土産になりそうな具体案はどれだとお考えですか。

村山会長：「『お土産』という表現が適当かどうか分かりませんが、ロシアをめぐる国際的な政治経済の情勢が厳しい中で、小さなプロジェクトも含め、日露の経済・ビジネス関係を推進しようとする日本政府と民間企業の熱意を、プーチン大統領に評価してもらいたいと考えます。」

スプートニク：経済協力プランを推進していくにあたって ROTOBO の役割をどう捉えていますか。

村山会長：「これまでも日露投資フォーラムなど、日露政府で行うビジネス推進のためのイベント事務局を務めるなど、民間企業のみならず、日本政府の仕事をサポートしてきました。このような大きなイベントとしては、来年 2017 年 7 月にエカテリンブルグで開かれる、産業見本市『イノプロム』があります。2017 年のイノプロムでは、日本がパートナー国として参加することが安倍・プーチン会談で決まりました。当会は J E T R O とともに、このイベントを事務局としてサポートします。このように、日頃の情報提供に加え、ビジネスマッチングにも役立つ様々なイベントの事務局的な機能を果たすことが多くなっており、今後も日露経済関係の様々な橋渡し役を務める考えです。」

スプートニク：ロシアでは、日本企業といえば「慎重」「決定に時間がかかりすぎる」というイメージがありますが、政治の後押しは、経済界にどのような影響を及ぼしますか。

村山会長：「『決定に時間がかかりすぎる』のはよくないですが、『慎重』なのはよいことだと

思います。政治の後押しは、ロシアビジネスに関心をもつ業界や企業を増やしていると思います。つまり、日露のビジネス関係のプレーヤーを増やしているわけであり、非常に歓迎すべきことです。」

スポーツニク：プーチン大統領訪日にあたって最も期待することは何ですか。

村山会長：「プーチン大統領には、現在の日本をよく見ていただいて、文化、社会について率直に多く語っていただきたいと思います。時間は非常に短いですが、様々な日本人との対話の機会、発言の場があることを期待します。おそらく、どのような発言であれ、日本人のロシアに対する良いイメージをつくり、経済を含む日露関係を拡大・深化させるものと期待しています。」

スポーツニク：ロシアがこの機会に改善すべき点は、どのようなところですか。

村山会長：「アイデアは良いものでも、実際の現場では、混乱が生じていることが多々あります。例えば、様々な特区が設立されており、効果が上がっている側面もあれば、特区なだけに手続きが面倒、時間がかかるという場合もあるようです。ロシア政府も、ビジネスの現場までよく見ていただき、細かい対応をお願いしたいと思います。」

スポーツニク：そのほか、ロシアに対してのご意見をお願いします。

村山会長：「残念ながら、日本人のロシアに対する知識はあまり豊富とは言えません。実際にロシアに行ってみると、『印象が良かった』『日本で思っていたのと異なる』という話もよく聞きます。特に、ロシアが非常に親日的であることは知られておりません。これは我々も含め、日本側の反省点でもあるかもしれませんが、ロシア側も、日本でイメージアップのための広報活動を強力に進めてもらいたいと思います。」

<http://sptnkne.ws/cHpd>

大砲からすずめまで：ナショナル・インタレスト、米軍の主要問題を語る

(スポーツニク 2016 年 11 月 17 日 06:28)

◦ 写真：US Army / Staff Sgt. Shane Hamann <https://goo.gl/HDAqal>

米国のハイテク兵器のコストは正当化されないと米ナショナル・インタレスト誌が報じた。

例えば、テロ組織「ダーイシュ（イスラム国、I S）」に対する米空軍の作戦は1時間60万ドルの負担を米国の納税者にかけている。

筆者は、これら資金が米国自身の発展のためにより良く費やすことができただろうことに疑いはないとする。

形成されたこの情勢の悪質さは、専門家が指摘するところ、米国の敵ははるかに低いコストで米国同様に課題を解決できることにある。

現在米国は、依然として考えなしに巨大な額を軍備に費やす状態にある。国防分野での政策を策定する際は、経済的な考慮がより大きな役割を果たすべきだと筆者は結論付けている。

<http://sptnkne.ws/cH7E>

ロシア人専門家：BBCの北朝鮮向け放送決定は西側のハードパワーによる圧力の失敗に関係

(スプートニク 2016 年 11 月 17 日 08:01)

© AFP 2016/ CARL COURT <https://goo.gl/FggMVa>

英国放送協会（BBC）が北朝鮮の人々に向け韓国語の放送を開始する決定を取ったことは、北朝鮮への軍事力、経済力による圧力が失敗に終わったことをうけて、西側諸国が北朝鮮にイデオロギー的影響を強めようとしていることを証拠付けている。ロシア科学アカデミー極東研究所挑戦調査センターのアレクサンドル・ジェビン所長がそう述べた。

ジェビン所長は、北朝鮮指導部が同国ではチュチェ思想以外の一切の思想は必要ないという立場を維持していると指摘した。

ジェビン所長によると、「軍事的圧力や経済制裁は望まれた結果をもたらさなかった。それゆえ一連の専門家の中に、イデオロギー的感化や、いわく北朝鮮の人々には足りていないという外の世界についての情報が、国内のムードを変えることができ、反政府的性格を持つ何かしらの活動につながるという見解が形成された」。

<http://sptnkne.ws/cH7F>

フランス人写真家 スプートニクに廃墟化した「日本版ディズニーランド」とフクシマを撮らない理由を語る（写真）

(スプートニク 2016 年 11 月 17 日 09:33 アントン・シチコフ)

© Romain Veillon 1/3 <https://goo.gl/IAjYhL>

フランスの写真家ロマン・ベイロン（Romain Veillon）さんは、自身の作品の中で、閉園した日本の遊園地「奈良ドリームランド」の「最後の日々」を紹介した。「奈良ドリームランド」は1961年に開業、カリフォルニアのディズニーランドを模倣した遊園地だった。しかし2006年、入場者数が減少して閉園、廃墟化して残った。だが最近解体作業が始まり、その思い出は写真のみとなった。

「スプートニク」は、ベイロンさんへのインタビューに成功した。ベイロンさんは日本訪問について、そして廃墟化した遊園地について、その印象を語ってくれた。

スプートニク：日本にある「奈良ドリームランド」を訪れたきっかけはなんですか？

ベイロンさん：「私はずいぶん前から日本に行きたいと思っていました。約5年間、日本旅行について考えました。私の場合、主な目的は、旅行というよりも、写真のための廃墟化したミステリアスな場所を探すことです。私はそのような日本で訪れたい場所 25 ヶ所のリストをつくりました。そしてまず奈良ドリームランドに行きたいと思ったんです。私は以前この遊園地の写真を見たことがありました。ユニークな遊園地です。これはまさに私が見つけたかったもので、終末的スタイルのミステリアスな荒廃したものが残っている、人々に捨てられた場所でした。」

ベイロンさんは、奈良ドリームランドは閉鎖されたオブジェクトであるため、この遊園地に入れたのはとてもラッキーだったと考えている。ベイロンさんは遊園地で1日過ごし、写真を撮った。誰にも会うことはなかった。このような一人ぼっちの状況が、遊園地をさらに謎めいた不思議なものとしたという。ベイロンさんは、次のように語っている—

ベイロンさん：「この場所は神秘に満ちています。ここでは時間が感じられません。過去に思いを馳せ、20年前この遊園地は大勢の人で溢れ、子供たちが笑い、楽しんでいたことを想像しました。これはとても興味深い感覚でした。」

スプートニク：奈良ドリームランドの他にも、心が惹きつけられる廃墟はありますが、ベイロンさんのリストに、2011年の悲劇後に人々が去ってしまった居住地があるフクシマ周辺は入っていましたか？

奈良ドリームランド © 写真: Romain Veillon <https://goo.gl/ybVal3>

ベイロンさん：「私はそのような場所について聞いたことはありますが、行きたいとは思いません。第一に安全上の理由からです。またそれは、かつてそこに住んでいた人々に対して失礼なことだと思うからです。彼らは最近そこから去りました。彼らが残した家や、急ぐ中で置いてきた物の写真がインターネット上に掲載されたとしたら、彼らは嬉しく思わないでしょう。」

スプートニク：チェルノブイリに行ってみたいと思いますか？

ベイロンさん：「チェルノブイリの美しい写真をたくさん見たことがあります。今チェルノブイリの立ち入り禁止区域は、大勢の観光客の巡礼の場所となりました。人々は美しい写真を撮るために集団でそこを訪れています。でも私は、もっと独創的でユニークな場所が好みなんです。もしかしらいつかチェルノブイリに行くかもしれませんが、でも実際はロシアに行って、何か興味深い場所を探したい気持ちのほうが強いです。ロシアにも謎めいた廃墟がたくさんあると確信しています。」

スプートニク：日本訪問の話に戻りますが、日本からどのような印象を受けましたか？

ベイロンさん：「私は日本に非常に感銘を受けました。日本には素晴らしい人たちがいて、食事
も美味しく、そして私にとって重要なのは、素晴らしい景色です。日本の北部、長野、奈良、京都、
広島など、たくさんの場所を訪れました。また農村部もたくさん見ました。新しい場所一つ一つが、
私にとってはインスピレーションと興奮の源でした。機会があれば喜んでもう一度日本を訪れるで
しょう。」

だがもう一度、奈良ドリームランドを訪れることはできない。ベイロンさんによると、遊園地は
競売にかけられ落札、遊具や建物の解体作業が始まった。インターネット上では、米国の半分廃墟
化した町や、崩壊したパビリオンの写真などが公開されている。これらの写真も非常に印象的だ。
しかし廃墟化した遊園地の最後の写真を撮るチャンスをものにしたのは、ベイロンさんだ。ベイロ
ンさんは、自身の著書「Ask the dust」で、廃墟を巡る旅について語っている。「Ask the dust」
には、ベイロンさんが世界中で撮った選りすぐりの写真が紹介されている。

<http://sptnkne.ws/cH7G>

観光旅行に一番危険な国は？

(スプートニク 2016 年 11 月 17 日 10:37)

© Fotolia/ Jens Beuttenmueller <https://goo.gl/xqRPRF>

ワールドワイドで医療旅行安全サービスを行なう「インターナショナルSOS」とリスクの統計
コンサルティング「コントロール・リスクズ」の2社が来年2017年に一番危険な渡航先を発表。11
月15日、「インターナショナルSOS」広報部が発表した。

2017年、最も危険な渡航先に選ばれたのは、地方レベルでは西アフリカ、マリ共和国のトンブク
トゥ、ガオ、キダルとスーダンのダルフル地方で、国レベルではリビア、中央アフリカ共和国、
南スーダン、ソマリア、シリア、イエメン、アフガニスタンなど。

中間レベルの観光リスクとしてはロシア、ウクライナ、カザフスタン、モンゴル、インド、サウ
ジアラビア、ブラジルが入れられている。

逆に最も安全度が高い国はノルウェー、スウェーデン、フィンランド、アイスランド、デンマー
クと北欧諸国が並んだ。

リスク度の特定に使われる統計は、テロ、クーデターの発生度や戦争、社会不安、犯罪率など。

<http://sptnkne.ws/cH7M>